

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第113期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 塩見 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 塩見 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	571,852	577,093	670,067	816,520	805,413
経常利益 (百万円)	32,345	26,162	26,179	14,899	15,078
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	17,880	8,207	42,854	9,463	7,599
包括利益 (百万円)	20,054	2,513	60,712	27,992	875
純資産額 (百万円)	209,631	207,313	323,608	347,305	343,853
総資産額 (百万円)	655,929	660,397	932,896	1,074,563	1,094,042
1株当たり純資産額 (円)	219.17	212.24	266.64	292.86	290.48
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	21.59	9.91	51.80	11.63	9.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	51.77	11.61	9.39
自己資本比率 (%)	27.7	26.6	23.6	22.0	21.5
自己資本利益率 (%)	10.3	4.6	21.6	4.1	3.2
株価収益率 (倍)	6.7	-	4.2	17.6	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,564	47,182	14,499	15,167	29,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,515	12,100	37,312	32,385	34,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,415	4,793	15,531	4,374	48,216
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	72,007	106,192	111,926	94,664	135,747
従業員数 (名)	10,025	9,881	12,055	12,291	12,705
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[3,139]	[3,222]	[1,989]	[2,065]	[2,377]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第110期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	300,258	257,336	259,854	253,343	280,192
経常利益 (百万円)	18,913	11,005	10,075	8,661	18,001
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	13,192	13,226	3,027	1,187	2,390
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	143,065	128,222	130,551	126,875	130,674
総資産額 (百万円)	449,370	419,797	446,242	454,382	463,348
1株当たり純資産額 (円)	172.68	154.90	157.65	156.78	161.39
1株当たり配当額 (円)	4.00	3.00	2.00	2.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	15.92	15.97	3.66	1.46	2.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	3.66	-	2.95
自己資本比率 (%)	31.8	30.5	29.2	27.9	28.2
自己資本利益率 (%)	9.7	9.8	2.3	0.9	1.9
株価収益率 (倍)	9.0	-	59.6	-	56.8
配当性向 (%)	25.1	-	54.7	-	135.3
従業員数 (名)	4,201	3,973	3,766	3,623	3,612
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[511]	[509]	[471]	[444]	[488]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 第110期及び第112期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正6年11月	三井物産株式会社造船部として、宇野仮工場において財務諸表提出会社創業。
大正8年5月	玉工場（現 玉野事業所）において操業開始。
大正15年8月	デンマーク国 Burmeister & Wain A/S（現 MAN Diesel & Turbo SE）とB & W型船用ディーゼル機関に関して技術提携。
昭和12年7月	三井物産株式会社から分離独立し、株式会社玉造船所を設立。 （設立年月日 昭和12年7月31日） （登記年月日 同 12年8月2日）
昭和13年8月	化工機部門創設。（昭和15年4月 化工機工場完成）
昭和17年1月	三井造船株式会社に商号変更。
昭和24年5月	東京及び大阪証券取引所に株式上場。（平成25年1月 大阪証券取引所上場廃止）
昭和33年4月	三友不動産株式会社を設立。（平成28年4月 三造興産株式会社、株式会社三造ビジネスクリエイティブ、三幸物流株式会社の3社と合併、株式会社M E S ファシリティーズに社名変更：現 連結子会社）
昭和35年11月	三井造船エンジニアリング株式会社を設立。（平成13年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）と合併）
昭和37年5月	千葉工場（現 千葉事業所）操業開始。
昭和37年10月	日本開発機製造株式会社（資本金 150百万円）と合併。
昭和39年2月	子会社との共同出資により東海鑄造株式会社を設立。（昭和61年7月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和39年3月	四国ドック株式会社に経営参加。（現 連結子会社）
昭和40年10月	千葉造船所15万重量屯建造ドック完成。
昭和42年2月	システム開発室設置。（昭和61年4月 三井造船システム技研株式会社設立：現 連結子会社）
昭和42年10月	株式会社藤永田造船所（資本金 1,949百万円）と合併。
昭和43年6月	千葉造船所50万重量屯建造ドック完成。
昭和48年3月	三井物産株式会社との共同出資により東洋鉄構株式会社を設立。（平成4年6月 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社） 三造企業株式会社を設立。（平成27年3月 M E S シッピング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和48年4月	由良工場操業開始。
昭和49年2月	播磨工事株式会社を設立。（平成24年7月 三井造船鉄構エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和49年4月	伊達製鋼株式会社に経営参加。（平成15年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併）
昭和50年2月	玉野造船所海洋構造物建造ドック完成。
昭和53年6月	昭島研究所開設。（昭和61年4月 株式会社三井造船昭島研究所設立：現 連結子会社）
昭和56年10月	大分事業所操業開始。
昭和60年10月	三造環境サービス株式会社を設立。（平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和61年5月	三造メタル株式会社を設立。（平成18年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併） 株式会社三造機械部品加工センターを設立。（平成20年4月 当社に吸収合併）
昭和62年6月	三井造船プラント工事株式会社を設立。（平成10年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和63年10月	一部の製造・工作部門を分離し、株式会社大分三井造船（平成20年4月 当社に吸収合併）、株式会社由良三井造船（平成27年4月 M E S - K H I 由良ドック株式会社に社名変更：現 連結子会社）設立。 三井物産株式会社との共同出資によりPACECO CORP.を設立。（平成21年2月 三井物産株式会社の保有株式を当社が買い取り、共同出資を解消：現 連結子会社）
昭和63年12月	株式会社モデックに経営参加。（平成15年1月 三井海洋開発株式会社に社名変更：現 連結子会社）

平成元年12月	Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを買収。(現 連結子会社) Paceco Espana, S.A.に出資。(現 持分法適用関連会社)
平成2年4月	MES Engineering, Inc.を設立。(平成15年4月 Engineers and Constructors International, Inc.に社名変更:現 連結子会社)
平成2年12月	三幸実業株式会社の出資により三幸物流株式会社を設立。(現 株式会社MESファシリティーズ、連結子会社)
平成4年10月	三幸実業株式会社(資本金 2,928百万円)と合併。
平成7年3月	株式会社エム・ディー特機を設立。(平成11年1月 三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社と合併、同年12月 三井造船アイムコ株式会社に吸収合併、三井造船マシナリー・サービス株式会社に社名変更:現 連結子会社)
平成7年9月	英国ボイラメーカーのBabcock Energy Limitedを買収。 (買収後、Mitsui Babcock Energy Limitedに社名変更)
平成14年1月	三井造船鉄構工事株式会社(平成24年7月 三井造船鉄構エンジニアリング株式会社に社名変更)が三造リフレ株式会社、株式会社運搬機エンジニアリングの2社と合併。
平成15年4月	新潟造船株式会社(現 連結子会社)は、更生会社株式会社新潟鐵工所から造船事業に関する営業権及び資産を譲受。
平成16年4月	三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)からの営業譲受により資源循環事業他を取得(平成20年4月 三井造船環境エンジニアリング株式会社へ移管)。同じく連結子会社である三造環境エンジニアリング株式会社(平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更)が、三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)の連結子会社であるサンテック株式会社から営業譲受により水環境事業を取得。 鹿島建設株式会社、三井物産株式会社との共同出資により市原グリーン電力株式会社を設立。 (現 連結子会社)
平成16年9月	ドーピー建設工業株式会社の株式を取得し経営参加。(現 連結子会社)
平成18年12月	Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社であるMESCO(UK)Limitedの全株式を売却。
平成24年7月	吸収分割により国内鋼製橋梁事業及び沿岸製品事業を三井造船鉄構エンジニアリング株式会社に移管。
平成26年3月	昭和飛行機工業株式会社を株式の公開買付けにより連結子会社化。(現 連結子会社)
平成27年10月	TGE Marine AGの株式を取得し連結子会社化。(現 連結子会社)

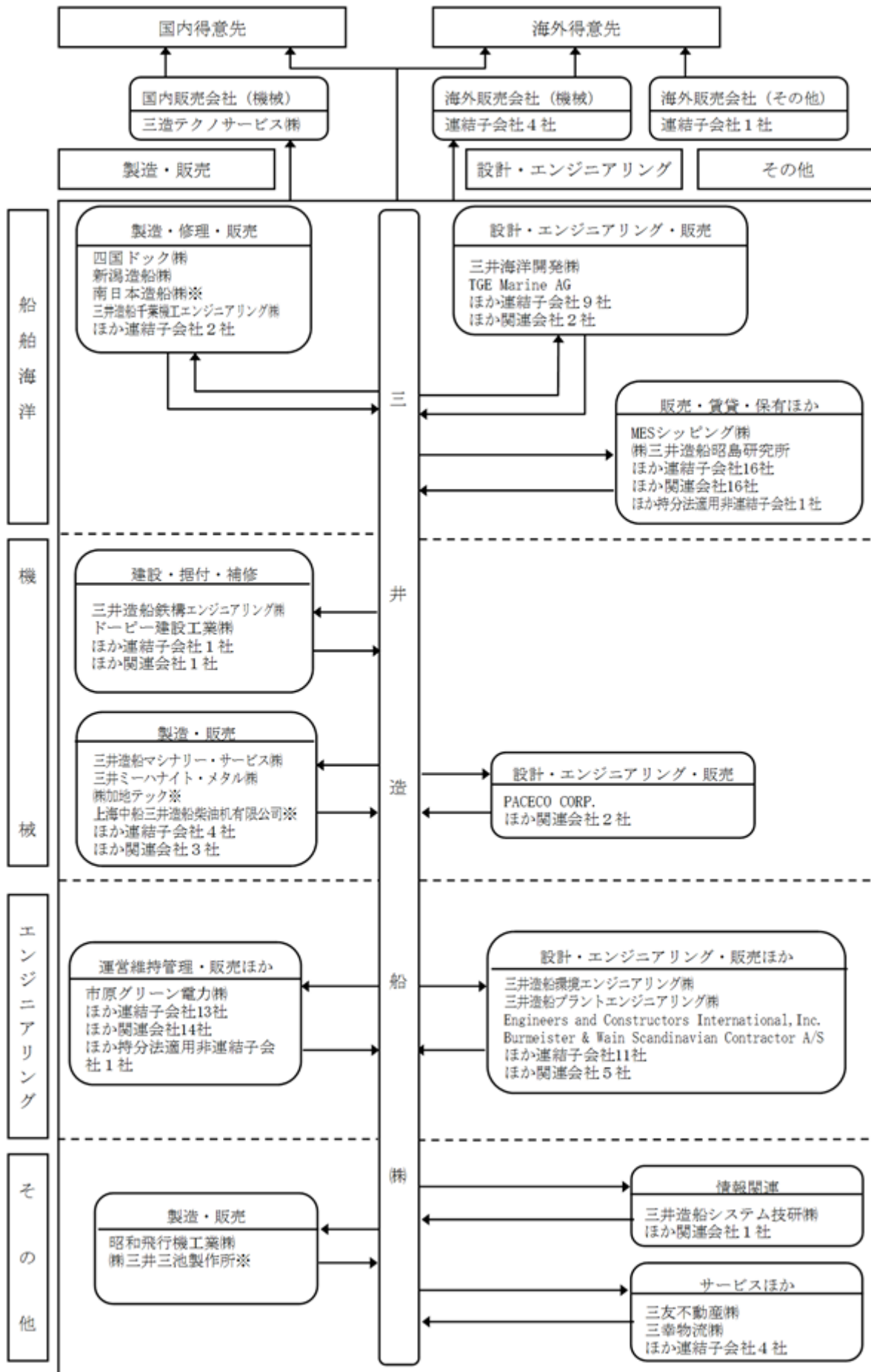
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社110社及び関連会社61社により構成されており、主な事業内容は、船舶海洋、機械、プラント、社会インフラ、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の位置付け及び報告セグメントとの関係は、主として次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

船舶海洋	当社、四国ドック㈱、新潟造船㈱、南日本造船㈱が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱ほか2社が製造・修理を、三井海洋開発㈱、TGE Marine AGほか11社が設計・エンジニアリング・販売を、MES SHIPPING㈱ほか33社が販売及び賃貸を、㈱三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
機械	当社、三井造船マシナリー・サービス㈱、㈱加地テック、上海中船三井造船柴油机有限公司ほか7社が製造・販売し、PACECO CORP.ほか2社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス㈱ほか4社が販売を、三井ミーハナイト・メタル㈱が鋳造品の製造・販売を、三井造船鉄構エンジニアリング㈱、ドーピー建設工業㈱ほか2社が建設・据付・補修を行っております。
エンジニアリング	当社、三井造船環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Engineers and Constructors International, Inc.ほか16社が設計・エンジニアリング・販売を行い、市原グリーン電力㈱ほか16社が発電施設の運営・管理・売電を行い、12社がごみ処理プラントや水処理プラント、清掃工場などの運営・維持管理の請け負いを行っております。
その他	当社、三井造船システム技研㈱ほか1社が情報・通信・エンジニアリングを行い、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所が製造・販売を、三友不動産㈱ほか2社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流㈱が倉庫業を、1社が販売を、サービス業1社、ほか1社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



印...持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三井造船千葉機工 エンジニアリング(株)	千葉県市原市	194	船舶海洋	100.0	当社の造船、プラント向け各種工 事、製作業務を請負。建物、機械装 置、事務所を賃貸。資金融資。 役員の兼任... 3名、転籍... 2名
三井海洋開発(株) (注)4(注)5 (注)9	東京都中央区	30,122	船舶海洋	50.1	当社へ設計支援を委託。 役員の兼任... 2名、転籍... 2名
エム・イー・エス機(株)	東京都中央区	298	船舶海洋	100.0	当社の造船、ディーゼル向け各種工 事、製作業務を請負。 役員の兼任... 4名、転籍... 5名
M E S シッピング(株)	東京都中央区	470	船舶海洋	100.0	当社製品の販売、仲介、幹旋、船用 機器の納入。 役員の兼任... 3名、転籍... 1名
四国ドック(株) (注)2	香川県高松市	350	船舶海洋	49.5	当社の船用主機を購入。 役員の兼任... 1名、転籍... 3名
新潟造船(株)	新潟県新潟市 中央区	300	船舶海洋	100.0	当社の造船向け各種工事、製作業務 を請負。資金融資。一部債務を保 証。 役員の兼任... 3名、転籍... 1名
三井造船鉄構エンジニア リング(株)	千葉県千葉市 美浜区	400	機械	100.0	当社の橋梁他鉄鋼構造物関係工事を 請負。資金融資。 役員の兼任... 6名、転籍... 2名
三井造船マシナリー・ サービス(株)	東京都千代田区	470	機械	100.0	当社に船用非常用発電機を納入。 資金融資。 役員の兼任... 3名
三井ミーハナイト・ メタル(株)	愛知県岡崎市	492	機械	100.0	当社に鋳鉄品・鋳鋼品を納入。 建物、機械装置、事務所を賃貸。 役員の兼任... 4名
ドーピー建設工業(株)	北海道札幌市 中央区	300	機械	99.9	当社の鋼橋工事一部製作を請負。 資金融資。一部債務を保証。 役員の兼任... 2名、転籍... 1名
三井造船環境エンジニア リング(株)	東京都中央区	450	エンジ ニアリング	100.0	当社が納入した廃棄物処理施設等の 運転管理業務、新設工事を請負。 役員の兼任... 5名、転籍... 1名
三井造船プラントエンジ ニアリング(株)	千葉県千葉市 美浜区	450	エンジ ニアリング	100.0	当社のプラント・エネルギー関係工 事を請負。 役員の兼任... 6名、転籍... 2名
市原グリーン電力(株)	千葉県市原市	495	エンジ ニアリング	70.2	当社が納入したバイオマス発電プラ ントによる再生資源を利用した電力 供給業。一部債務を保証。 役員の兼任... 3名、転籍... 1名
三井造船システム技研(株)	千葉県千葉市 美浜区	720	その他	100.0	当社に計算サービス、ソフトウェア 開発、船用電子機器、各種コン ピュータを提供。事務所を賃貸。 役員の兼任... 3名、転籍... 6名
三友不動産(株) (注)6	岡山県玉野市	126	その他	100.0	当社に石油製品、工場給食を納入、 警備業務、土木建設工事における設 計管理業務を請負。土地、建物を賃 貸。 役員の兼任... 2名、転籍... 4名



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三幸物流(株) (注) 6	東京都中央区	330	その他	100.0	当社本社ビル管理業務を請負。 事務所を賃貸。 役員の兼任... 2名、転籍... 2名
昭和飛行機工業(株) (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	東京都昭島市	4,949	その他	49.8 [15.7]	土地、建物を賃借。 役員の兼任... 1名、転籍... 3名
TGE Marine AG (注) 5 (注) 7	Bonn, Germany	1,217 千EUR	船舶海洋	99.9	役員の兼任... 2名
PACECO CORP.	Delaware, U.S.A.	17,000 千US\$	機械	100.0	当社へのライセンス供与。当社とパ セコクレーンの技術契約を締結。 一部債務を保証。 役員の兼任... 4名
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (注) 3	Allerod, Denmark	150 百万DKR	エンジニ アリング	100.0 (100.0)	当社の製品を購入、当社と共同受 注。 役員の兼任... 2名
Engineers and Constructors International, Inc.	Texas, U.S.A.	104 百万US\$	エンジニ アリング	100.0	当社製品の建設工事、設計業務の請 負、共同受注。一部債務を保証。 役員の兼任... 3名
その他 66社					
(持分法適用関連会社)					
南日本造船(株)	大分県臼杵市	200	船舶海洋	25.0	当社の船用主機を購入。 役員の兼任... 2名
(株)加地テック (注) 4	大阪府堺市	1,440	機械	32.5	当社の往復動圧縮機事業に関する資 本業務提携。 役員の兼任... 5名、転籍 1名
上海中船三井造船柴油 机有限公司	上海市 中華人民共和国	706 百万元	機械	34.0	当社の船用主機及びそのコンポーネ ントを購入。 役員の兼任... 3名
(株)三井三池製作所	東京都中央区	1,000	その他	20.0	転籍... 1名
その他 44社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
3. 議決権の所有割合は小数第2位以下を切り捨てて表示しております。  
( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、同意している者の所有割合で外数であります。  
4. 有価証券報告書を提出しております。  
5. 特定子会社に該当しております。  
6. 平成28年4月1日付けで経営統合を行い、(株)M E Sファシリティーズとなっております。  
7. 当連結会計年度より連結子会社となりました。  
8. Colombo Power (Private) Limitedは、重要性の低下に伴い上表から除外しております。  
9. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有  
価証券報告書提出会社であるため、「主要な損益情報等」の記載は省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
船舶海洋	5,726	[1,087]
機械	2,600	[362]
エンジニアリング	2,342	[297]
その他	1,912	[628]
全社(共通)	125	[3]
合計	12,705	[2,377]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、連結財務諸表提出会社のコーポレート部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,612 [488]	37.8	15.3	6,166,322

セグメントの名称	従業員数(名)	
船舶海洋	1,424	[195]
機械	1,394	[165]
エンジニアリング	393	[46]
その他	276	[79]
全社(共通)	125	[3]
合計	3,612	[488]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、コーポレート部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織(組合員数4,970名)されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期において、米国経済は労働市場の改善に伴い個人消費の底堅さを維持しつつも、ドル高や外需の低迷等により景気の上昇に力強さを欠いております。欧州では主要国を中心に緩やかな回復基調が見られますが、テロ事件や難民流入問題などにより社会的不安が高まっており、中国を中心とした新興国や資源国では原油価格の下落も相俟って景気の減速傾向をさらに強めているなど、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

国内経済は、雇用・所得環境の改善に支えられていた消費者マインドに停滞感が出てきており、また年明け以降の急激な円高・株安進行と世界経済の減速懸念の高まりで、輸出産業を中心に企業収益の改善傾向に陰りが見え始め、新規設備投資への慎重姿勢もあり景気の下振れリスクが強まっております。

このような状況下、当社グループは14中計（平成25年7月から平成29年3月までの経営計画）の中間年にあたり、ありがたい姿である「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」に向けて、（1）製造事業の変革（2）エンジニアリング事業の拡大（3）事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と（4）経営基盤の強化からなる基本方針のもと、グループ総合力の増強やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域とビジネスモデルの変革を推し進めているところです。その一環として、「エンジニアリング事業の拡大」では中小型ガス運搬船の開発・販売を促進させるため、圧力式ガスタンクやガスハンドリングシステムの設計・機器調達・製造監理等のEPCS事業を手掛けるドイツのTGE Marine AGを当期に連結子会社化いたしました。

また、来年創立100周年を迎えるにあたり、これからの将来像や方向性、会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」を策定し、平成28年2月10日に公表いたしました。将来の社会ニーズや当社グループの強みから、今後注力する事業領域を「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」と位置付け、ありがたい姿として「社会に価値をつくりだすエンジニアリングチームへ」という理念を掲げて、よりよい社会の実現に向けてグループ一丸となって全力で取り組んでまいります。

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に子会社の三井海洋開発㈱における大型プロジェクト及びエンジニアリング部門における大型案件の受注があったことなどにより、前連結会計年度と比べて3,501億62百万円減少（36.5%）の6,096億21百万円になりました。

売上高は、船舶海洋部門において、前連結会計年度と比べて大型プロジェクトの進行基準工事の売上計上が減少したことなどにより111億6百万円減少（1.4%）の8,054億13百万円になりました。営業利益は、船舶海洋部門の連結子会社における大幅な減益の影響により、前連結会計年度から14億85百万円減少（11.2%）の118億13百万円になりました。経常利益は、金融収支の改善や持分法による投資利益の増加などにより、前連結会計年度から1億78百万円増加（+1.2%）の150億78百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の特別利益に負ののれん発生益を計上していたことなどにより、18億63百万円減少（19.7%）の75億99百万円になりました。

〔経営成績の推移:連結ベース〕

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成28年3月期	609,621	805,413	11,813	15,078	7,599	9.40
平成27年3月期	959,784	816,520	13,298	14,899	9,463	11.63
平成26年3月期	1,107,750	670,067	19,969	26,179	42,854	51.80

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。前連結会計年度との比較は変更後の区分に基づいて記載しております。

#### (船舶海洋)

海運市況は、ここ数年間の新造船の大量竣工による船腹過剰状態に中国経済の減速が加わり、昨年来の冷え込んだ状況からさらに厳しい後退局面におかれています。特に、ドライバルク部門においては用船料の歴史的低水準が続いており、市況は硬直状態に陥っております。一方で原油タンカー及びLPG船の用船市況は堅調を維持しているものの、新造船市場では競争が激化しており、いずれの船種についても厳しい価格競争を強いられております。

海洋開発関係では、原油価格の急激な低下により海洋油田・ガス田開発プロジェクトが減速・中断するなど、先行き不透明な状況にあります。

このような状況にあって、当社は省エネ・環境対応技術を取り入れた新型ばら積み貨物運搬船を逐次開発・市場投入し、平成25年11月に省エネ船の1番船を引き渡して以来、56,000重量トン型から66,000重量トン型に至る各種の省エネ型ばら積み貨物運搬船の受注・建造実績を順調に積み重ね、当連結会計年度はさらに新設計のV L C C複数隻の受注を加え、省エネ船の累計受注隻数は69隻となり、約2年分の手持ち工事を確保しております。

厳しい受注環境下にはありますが、今後も省エネ船の先行ヤードとしての強みを活かし、採算改善を図りながら選別的な受注を進めてまいります。

受注高は、F S O（浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備）の建造工事やF P S O（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）のオペレーションサービスなどを受注しましたが、F P S Oの建造工事やばら積み貨物運搬船などが減少したことにより、前連結会計年度と比べ2,382億52百万円減少（44.4%）の2,978億18百万円となりました。売上高は、F P S Oの建造工事の減少などにより、前連結会計年度と比べ572億34百万円減少（11.9%）の4,237億86百万円となりました。営業損益は、主に海洋支援船の採算悪化の影響により、前連結会計年度の96億57百万円の利益から133億5百万円の損失となりました。

#### （機械）

船用ディーゼル機関については、大型機関の受注により受注高は前連結会計年度より大きく増加しました。生産量については前連結会計年度並みの181基/328万馬力となりました。次期連結会計年度では大型機関の生産により同等の基数で380万馬力程度を予定しております。また、環境面や経済面に優れる新燃料焼き機関として、天然ガス焼き3基、メタノール焼き3基、エタンガス焼き1基を納入しました。

産業機械については、原油価格の下落や中国を始めとする新興国経済の減速の影響を受けた設備投資意欲の減退により、製油所向けの往復動圧縮機等において受注高が前連結会計年度から減少しました。売上高については過年度受注分により前連結会計年度並みを維持しましたが、当面は厳しい事業環境が続く見通しであるため、今後需要が増えるガス焼き船用ディーゼル機関へ燃料を供給するための高圧圧縮機の販売拡大や資本業務提携を行った㈱加地テックとの協業により非石油分野への参入を図ってまいります。

運搬機については、既設コンテナクレーンの更新需要やコンテナ船の大型化に対応するための新規需要により、引合いは国内外ともに活発な状況にあります。前連結会計年度に十分な工事量を確保し、上半期の受注を手控えたことにより受注高は前連結会計年度と比べて減少しましたが、売上高は過去最高となりました。この拡大する需要に対応するため、現在、大分事業所において生産能力の増強を目的とした大型設備投資を実施しており、平成28年10月より稼働予定です。また、コンテナクレーンの海外生産についても検討を進めております。

アフターサービスを中心としたL S S事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については、バラスト水規制前のドック入りの商機を捉えて船用ディーゼル機関のアフターサービスが好調だったことに加え、クレーン関係の移設・解体工事も増加したことなどにより、受注高、売上高ともに過去最高を更新しました。

受注高は、船用ディーゼル機関、コンテナクレーン、橋梁、港湾関連構造物、各種産業用機械及びアフターサービス事業などにより、前連結会計年度と比べ313億39百万円減少（15.4%）の1,722億38百万円となりました。売上高は、これらの製品・事業により前連結会計年度と比べ45億53百万円増加（+2.7%）の1,716億90百万円となりました。営業利益は、アフターサービス事業や産業機械の好調などにより、前連結会計年度と比べ31億46百万円増加（+29.5%）の138億6百万円となりました。

#### （エンジニアリング）

石油・化学業界は原油価格の低迷や中国の景気減速による石油化学製品の需要の減少により、設備投資計画の変更・延期が相次ぎ、当社グループの受注計画にも大きく影響を及ぼしました。

また、海外インフラ分野においても、東南アジアの経済成長に伴う電力需要及びインフラ整備の需要は高まりつつあるものの、投資プロジェクトが遅延する傾向が続いております。

環境エネルギー分野では、再生可能エネルギーによる発電事業の需要は依然として活発であり、太陽光発電が先行した市場が徐々に風力、バイオマス・バイオガス発電事業などへ向かっております。当社グループにおいては、大分で太陽光発電事業を開始したほか、北海道ではバイオガス発電を事業化しました。また、海外においても英国で2件のバイオマス発電案件を事業化しました。風力発電では福島沖での洋上風力発電の実証研究事業に参画し、風力発電事業の可能性を追求しております。

受注高は、環境エネルギー分野で2件の風力発電所建設工事を受注したものの、石油化学プラント分野での設備投資計画の遅延の影響などにより、前連結会計年度に比べて815億13百万円減少（44.7%）の1,009億22百万円となりました。売上高は、シンガポール向け及び北米向けの石油化学プラント建設工事、ベトナム向け発電土木工事が順調に進捗し、また、環境エネルギー分野では、太陽光発電所建設工事が完工したことなどにより前連結会計年度と比べ416億54百万円増加（+32.1%）の1,712億70百万円となりました。営業損益は、不採算工事の完了などにより、前連結会計年度の106億33百万円の損失から82億97百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは298億2百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは345億99百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは482億16百万円の収入となったことなどにより、前連結会計年度に比べて410億83百万円増加（+43.4%）して1,357億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べて146億35百万円増加して298億2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が205億21百万円、減価償却費が179億45百万円、売上債権の減少による収入が306億42百万円などがあった一方、仕入債務の減少による支出が26億60百万円、その他の負債の減少による支出が140億36百万円、法人税等の支払額が139億36百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べて22億14百万円増加して345億99百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が160億22百万円、関係会社株式の取得による支出が106億95百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が151億54百万円及び貸付けによる支出が772億円60百万円などがあった一方、貸付金の回収による収入が747億88百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べて525億91百万円増加して482億16百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加による収入が124億44百万円、長期借入れによる収入が686億82百万円及び社債の発行による収入が100億円があった一方、長期借入金の返済による支出が285億67百万円、社債の償還による支出が100億円、配当金の支払額が16億12百万円及び非支配数株主への配当金の支払額が21億15百万円あったことなどによるものであります。

〔財政状態の推移：連結ベース〕

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本 比率 (%)	営業活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	有利子 負債残高 (百万円)
平成28年3月期	1,094,042	343,853	21.5	29,802	34,599	48,216	252,195
平成27年3月期	1,074,563	347,305	22.0	15,167	32,385	4,374	200,985
平成26年3月期	932,896	323,608	23.6	14,499	37,312	15,531	202,886

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
船舶海洋	399,925	6.9
機械	161,556	3.3
エンジニアリング	154,453	18.7
その他	27,506	9.1
合計	743,442	0.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船舶海洋	297,818	44.4	978,657	19.5
機械	172,238	15.4	164,693	0.3
エンジニアリング	100,922	44.7	312,442	22.5
その他	38,642	2.5	6,501	0.7
合計	609,621	36.5	1,462,294	18.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
船舶海洋	423,786	11.9
機械	171,690	2.7
エンジニアリング	171,270	32.1
その他	38,666	0.2
合計	805,413	1.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
CARIOCA MV27 B.V.	96,317	11.8	53,438	6.6

### 3【対処すべき課題】

14中計の中間年にあたる平成27年度は、製造事業の変革として、一層の効率化、競争力強化を狙って玉野機械工場、千葉造船工場、玉野艦船工場、及び大分運搬機工場の設備投資を実施しました。また、エンジニアリング事業の拡大として、ガス船のエンジニアリングを行うTGE Marine AGを買収したほか、米国での低密度ポリエチレン製造プラントや英国での2件のバイオマス発電などの積極的な受注を押し進めてきました。さらに事業参画・周辺サービス事業の拡大として、船舶の修繕事業強化としてM E S - K H I 由良ドック株式会社を設立しました。14中計最終年度となる平成28年度は、これまで押し進めてきたグループ総合力やグローバル展開による事業拡大のための体制構築の仕上げとして、得られた一つ一つの成果を結びつけ、相乗的な効果を生み出していくとともに、今後の事業環境の変化に対応出来るよう、よりスピード感をもって次の施策を実施してまいります。

#### 製造事業の変革

国内の開発・生産体制の再構築やグローバル事業体制を整えること、またキーコンポーネント事業の育成・拡大に取り組むことによって、競争力の強化と付加価値の高い製品開発の実現を目指してまいります。

#### エンジニアリング事業の拡大

化学プラント、海洋資源開発及び環境エネルギーといったE P C（設計、調達、建設）分野の競争力を強化・拡大すること、当社グループ内及びグローバルでの連携体制をさらに強化することで、収益基盤の安定化と、中長期的に収益を牽引していく事業の拡大を進めてまいります。

#### 事業参画・周辺サービス事業の拡大

製造事業をコアとした周辺サービスを強化すること、及びエンジニアリング事業をコアとした上流・下流サービスを強化することによって、それぞれの事業との結びつきが強い事業投資や周辺サービス事業の展開と拡大を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

### (1) 経済情勢

当社グループは、国内のほか世界各地で事業を展開しており、また輸出割合が高いことから、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶海洋部門及び機械部門の船用ディーゼル機関については海運市況の影響、機械部門及びエンジニアリング部門においては国内外の設備投資動向や公共事業の動向の影響などが挙げられます。

### (2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、エンジニアリング部門を中心に海外現地工場の請負を行っております。仕向地や現地工事を行う国や地域によっては、政情不安(戦争、テロ)、国家間対立による貿易制裁、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

### (3) 法的規制

当社グループは、国内外での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等を遵守しております。しかしながら、これら法令の改廃や新たな法的規制が設けられる等の場合には、その結果が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 当社グループの事業の特性

当社グループの事業は、個別受注生産を中心としており、契約を締結した時に見積もったコストと実際のコストとの間に受注後のコスト上昇要因により著しい差異が生じることがあります。また、契約から引渡しまで長期間に亘る工事も多く、その間の社会情勢の変化や調達価格の変化等に影響を受けます。その対策として、慎重な見積もり、安定した資材調達先の確保、代金の早期回収、また、海外事業においては貿易保険の利用などリスクの回避に努めておりますが、上述のような事業環境の変化が示現した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 為替レート変動の影響

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高は年次によりばらつきはあるものの概ね全体の50%以上という高い割合を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建コストの比率を高めるなど、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注・売上及び損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

### (6) 調達価格

当社グループは、船舶海洋、機械、エンジニアリング等の事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

### (7) 大規模災害

当社グループは、地震、風水害、感染症の世界的流行(パンデミック)など各種災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、設備の点検・訓練の実施、緊急連絡体制の整備など、事業継続計画(BCP)の策定を進めております。しかしながら、このような災害による物的・人的被害の発生や物流機能の麻痺等により、当社グループの生産活動を中心とした事業活動に影響が生じる可能性があります。また、災害による損害が損害保険等によりカバーされるという保証はありません。



(8) 製品の品質

当社グループは、品質や安全に関する法令等を遵守し、製品の品質や信頼性を常に追求していますが、製品の性能、品質、納期の遅れに起因するクレームや事故が発生した場合、損害賠償や訴訟費用等により多額のコストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境保全

当社グループは、生産活動における省資源、省エネ、廃棄物量の削減及び有害物質の厳格な管理などの環境保全活動を重要な課題のひとつと認識し、環境汚染防止に努めております。また不測の事態により有害物質が外部へ漏洩した場合に備えて、その拡大を最小限に抑えるべく対策を講じています。しかしながら、環境汚染が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに損害賠償等の負担により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、事業を通じて入手した取引先の機密情報や個人情報、また当社グループの技術・事務管理に関する機密情報や個人情報を有しており、これらの情報の保護に努めております。しかしながら、パソコン、サーバー及びネットワーク機器の障害や紛失・盗難、外部からの攻撃やコンピュータウィルスの感染等によりこれらの情報が流出あるいは消失した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産・債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損会計

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の変化等により収益性が低下した場合、また、遊休資産について時価等が下落し、将来キャッシュ・フローの回収可能性が低下した場合には、減損損失を計上するため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 株式市場の影響について

当社グループが保有する投資有価証券のうち時価のあるものについて、これらの時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、評価損を計上するリスクがあります。また、株価の変動は年金資産の変動を通じて、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当 社	ドイツ	MAN Diesel & Turbo SE	内燃機関用排ガスターボチャージャー	昭和 56 . 5	平成 32 . 12	(1) ロイヤルティ (2) 技術資料代
			MAN B&Wディーゼル機関	46 . 11	33 . 12	(1) ロイヤルティ (2) 技術資料代 (3) 技術指導料
	ノルウェー	MOSS Maritime a.s.	球型タンク搭載のLNG船	平成 6 . 3	5年毎 自動延長	(1) ロイヤルティ (2) 技術サービス料
	オランダ	Howden Thomassen Compressors B.V	往復動コンプレッサ装置	24 . 1	5年間 (以後1年毎 自動延長)	(1) ロイヤルティ (2) 技術サービス料
	フランス	Gaztransport & Technigaz S.A.S.	メムブレン型LNG船	11 . 10	5年毎 自動延長	(1) ロイヤルティ (2) 技術サービス料
三井海洋開発(株)	米国	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.	TLPの建造に関する技術提携	8 . 6	自動更新	ロイヤルティ
昭和飛行機工業(株)	ドイツ	スピッツァ社	粉粒体バルク輸送車両及び粉粒体バルク輸送ボデーの製造技術	昭和 42 . 2	平成 30 . 3	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ

(注)当連結会計年度に関する開示にあたり、経営上の重要性の観点から、本欄に記載すべき契約を再検討して表示しております。

### (2) 技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当 社	中国	Shenyang Blower Works Co.,Ltd.	軸流圧縮機	平成 16 . 11	平成 36 . 6 (以後5年毎 自動延長)	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術サービス料
	日本	(株)マキタ	MAN-B&W型小口径ディーゼル機関の製造及び販売に関する再実施権	昭和 56 . 5	29 . 12	ロイヤルティ
		(株)ディーゼルユナイテッド	MAN-B&W65及び70型ディーゼル機関の製造及び販売に関する再実施権	平成 22 . 1	31 . 12	ロイヤルティ
		MDエンジニアリング(株)	MD-Gシリーズガスエンジン	23 . 12	1年毎 自動延長	(1) ロイヤルティ (2) 技術資料代

### (3) 特定融資枠に関する契約

会社名	国名	相手方	特定融資枠の総額	当連結会計年度末借入実行残高	当連結会計年度末借入未実行残高	契約目的
当 社	日本	取引銀行10行	20,000百万円	-	20,000百万円	運転資金の効率的な調達
三井海洋開発(株)	日本	取引銀行7行	US\$ 160百万	-	US\$ 160百万	運転資金の効率的な調達

### (4) 固定資産の譲渡

当社は、平成28年2月25日開催の取締役会において固定資産の譲渡について決議し、平成28年2月26日に売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、4事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、50億6百万円であり、この中には受託研究等の費用15億34百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりであります。

### (1) 船舶海洋

- 船舶に関しては、従来よりCO<sub>2</sub>排出量を削減した次世代環境対応型66,000重量トン型ばら積み貨物運搬船(neo Supramax 66BC)に続き、56,000重量トン型ばら積み貨物運搬船(neo56BC)、60,000重量トン型ばら積み貨物運搬船(neo60BC)、182,000重量トン型ばら積み貨物運搬船(neo182BC)及びVLCCを市場投入しています。また、中規模汎用ガス運搬船(neo83GC)は開発を終え、平成28年度以降の市場投入を予定しています。引き続き他の船型への技術適用拡大を進め、neoシリーズのラインナップ拡充を図ってまいります。
- 平成26年度に導入した、レーザを使って船体周りの流れを計測する最先端の非接触型流速計測装置(PIV)の運用研究を継続し、コンピュータを用いた流れの予測計算(CFD)の精度向上を図ることで、効率的な船型開発業務に役立てています。
- 海洋関連では、短納期要求に対応可能な新造の大型FPSOの標準化等を完了し、詳細な構造検討、推進設備の検討などを行いました。
- 水中機器関連では、国立研究開発法人科学技術振興機構の「先端計測分析技術・機器開発プログラム」に採択された放射性物質の計測装置のモジュール搭載が可能な小型水中テレビロボット(ROV)の試作機を平成26年度に完成させ、平成27年度には2回の試験運用を行い、当初の性能を確認しました。
- 海洋開発工事に従事する船舶において必須の装置である自動船位保持装置(DPS)に関しては、さまざまな顧客ニーズに対応できる冗長性を備えたシステムの開発を行い、船級承認に必要な各種試験を実施しました。
- 福島沖に設置した浮体式洋上風力発電設備は、平成25年12月からトラブルの発生がなく安定した運転を継続しています。平成23年度から開始された本実証事業は、平成28年3月末で一旦終了しました。平成28年度からは3年間の計画で、運転データの取得を継続すると同時に、運転保守(O&M)手法及び事業性の検討を進める予定です。

また、大型風車を搭載する浮体の実証事業に係る提案が、平成26年度にNEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)に採択され、フィージビリティ・スタディを実施しました。

- 船舶運航支援サービス事業関連では、実海域での性能を評価する就航船解析サービスの開発を進め、有効な成果を確認しました。

当事業に係る研究開発費は、5億92百万円であります。

### (2) 機械

- 基幹製品関連では、高効率発電を実現できるガスエンジンの性能及び信頼性向上のための技術開発を行っております。船用ディーゼルエンジンにおいては、IMO(国際海事機関)排ガス規制のNO<sub>x</sub>三次規制(Tier )を満足するEGR(排ガス再循環)装置のレパトリーとして、低硫黄燃料対応型の製品化を完了しました。EGRを利用することによりTier 海域での燃料消費量削減も可能で、国土交通省の「次世代海洋環境関連技術開発支援事業」の補助対象に採択され、一般財団法人日本海事協会との共同研究の一環として、日本郵船株式会社及び株式会社MTIと共同で実船試験を実施中です。これまでにEGRの安定した運転と機器の健全性を確認し、引き続き実船試験を継続して運転実績を重ねる予定です。

また、燃料消費量及びCO<sub>2</sub>排出量が最大4%削減可能な、油圧を活用した排熱回収システム(THS)を18隻分受注し、既に9隻分の海上公試を終了しています。さらに、未利用低温排熱を回収し、燃料消費量及びCO<sub>2</sub>排出量が約2%削減可能なシステムを開発し、実証試験に向け準備中です。

- SO<sub>x</sub>やCO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減が可能となるLNG燃料向けの電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン(ME-GI)の商用初号機を国内で初めて完成しました。また、ME-GI用の燃料ガス供給システム(FGSS)を開発し、ME-GIの陸上試運転において、世界で初めてME-GIとFGSS用の高圧圧縮機を組み合わせた運転を実現しました。
- メタノール及び重油を利用する電子制御式リキッドガスインジェクションディーゼル機関(ME-LGI)については、2号機を11月に、3号機を12月末に納入完了しました。
- 物流運搬機事業関連では、空港近隣の高さ制限に配慮したロープロファイル型免震機能付きコンテナクレーンについて構造の最適化を進めています。また、クレーン大型化を伴うリプレースの際に、既存岸壁の土木工事による補強を最小限とするクレーンの軽量化については、国内で要望が多いシングルリフトタイプの横行トロリの軽量化計画を完了し、全体重量の軽量化開発を進めています。さらに、他港への適用に向けた軽量化開発も進めています。

また、自動化レールマウントクレーン(ARMG)の開発では、自動及び遠隔運転について、実機の制御系を組み込んだ動作確認が完了しました。

- ・社会インフラ関連では、トンネル、道路の保全に関するレーダ探査技術を開発し、また橋梁の補修関係の技術開発を実施中です。

当事業に係る研究開発費は、13億29百万円であります。

### (3) エンジニアリング

- ・バイオガス発電関連では、家畜糞尿等を原料とする国内最大規模のバイオガス発電所に前処理の高度化等の新たな発酵技術を適用し、平成27年7月に施設が竣工しました。活発化する再生可能エネルギー電力のニーズに応えるため、今後も多様な原料に対応した発酵技術の開発に取り組む予定です。

また、バイオガス発電の適用拡大を目的に、食品残渣飼料化プラントとバイオガス発電を組み合わせたコンバインドシステムを開発し、初号機が平成26年度に稼働しました。引き続きコンバインドシステムの適用拡大を図る予定です。

- ・風車関連では、着床式洋上風力発電設備の建設技術を開発中です。

当事業に係る研究開発費は、61百万円であります。

### (4) その他

- ・平成23年度に、波力発電技術の開発がN E D Oの「海洋エネルギー発電システム実証研究」テーマの一つに採択され、実海域実証試験に向けた技術開発とフェージビリティ・スタディを行っています。

- ・その他、環境・エネルギー関連技術等の新規技術開発及び材料・制御・C A E解析技術等の基盤技術開発を実施しております。

- ・連結子会社の三井造船システム技研株式会社は、ビッグデータ活用等で必要な「データ収集/制御用システム基盤」の機能強化を行っています。医薬安全性試験システム「MiTOX」については、機能強化及びその周辺システムの開発を継続するとともに、勤怠管理システム「TIME-3」についても機能強化を継続しています。

当事業に係る研究開発費は、30億22百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、期末時点において連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与える判断、見積りを行う場合があります。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行う割合が高いものは、貸倒引当金、受注工事損失引当金などの各種引当金、繰延税金資産の回収可能性及び工事進行基準による売上などがあります。見積りにあたっては、それぞれ合理的な方法によっており、その方法は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」に記載しております。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は、船舶海洋部門において大型プロジェクトの進行基準工事の売上計上減少したことなどにより前連結会計年度と比べて111億6百万円減少の8,054億13百万円となりました。

営業利益は、船舶海洋部門の連結子会社における大幅な減益の影響により、前連結会計年度と比べて14億85百万円減少の118億13百万円となりました。

営業外損益は、デリバティブ評価益の発生や持分法による投資利益の増加などにより、前連結会計年度から16億64百万円増加し、32億65百万円の利益（純額）となりました。

以上により、経常利益は、前連結会計年度と比べて1億78百万円増加の150億78百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に負ののれん発生益を計上していたことなどにより、前連結会計年度と比べて18億63百万円減少の75億99百万円となりました。

#### 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて194億79百万円増加の1兆940億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が540億21百万円、のれんが129億19百万円、長期貸付金が60億26百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が285億53百万円、その他流動資産が270億17百万円、退職給付に係る資産が84億35百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、短期借入金が103億92百万円、長期借入金328億74百万円それぞれ増加した一方、受注工事損失引当金が70億円、その他流動負債が147億25百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて229億31百万円増加の7,501億89百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が78億73百万円減少した一方、利益剰余金が60億45百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて34億52百万円減少の3,438億53百万円となりました。

### （3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入又はCPによる短期資金調達、あるいはコミットメントラインの利用などによって流動性を保持しております。

また、当社と連結子会社間は「CMS預貸制度（キャッシュ・マネージメント・システム）」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、国内外での資金調達について、市場金利動向や為替動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、社債及び長期借入金によって流動性を維持しております。また、設備投資の一部はリース取引によっております。

当社グループの当連結会計年度末の資金は、営業活動によるキャッシュ・フローが298億2百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは345億99百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは482億16百万円の収入となったことなどにより、前連結会計年度と比べ410億83百万円増加の1,357億47百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	合計	償還 1 年以内	償還 1 年超
短期借入金	27,860	27,860	-
長期借入金	172,012	41,125	130,886
社債	40,000	-	40,000
リース債務	9,451	2,145	7,305
その他有利子負債	2,869	2,234	635
合計	252,195	73,367	178,828

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度では、生産能力の増強、製品競争力の強化、既存設備の更新等を中心として、全体で160億22百万円の設備投資を実施しました。各セグメントの内容は次のとおりであります。

船舶海洋では、生産効率の向上を目的とした設備の更新等に56億15百万円の設備投資を実施しました。

機械では、コンテナクレーンの生産能力増強、ガス焚き低速ディーゼルエンジン試運転設備の拡張等に53億47百万円の設備投資を実施しました。

エンジニアリングでは、バイオガス発電関連設備等に15億67百万円の設備投資を実施しました。

その他及び全社では、商業施設の建設、福利厚生関連設備の建設、情報・インフラ設備の更新等に34億92百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
玉野事業所 (岡山県玉野市)	船舶海洋、機械 その他	船舶生産設備 機械生産設備 その他設備	6,302	3,596	21,114 (1,387)	3,996	1,501	36,511	1,877 [261]
千葉事業所 (千葉県市原市)	船舶海洋、その他	船舶生産設備 その他設備	1,768	197	25,911 (952)	193	653	28,723	634 [97]
大分事業所 (大分県大分市)	機械、その他	運搬機生産設 備 その他設備	5,504	1,799	29,952 (1,930)	206	3,982	41,445	336 [59]
本社 (東京都中央区)	船舶海洋、エンジ ニアリング、その 他、全社	その他設備	6,268	2,165	19,296 (525)	279	911	28,921	765 [71]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三井海洋開発 (株)	東京都 中央区	船舶海洋	船舶設備	1,508	15,982	- (-)	54	939	18,485	3,091 [599]
昭和飛行機工 業(株)	東京都 昭島市	その他	輸送機器生産 設備、 賃貸用不動産	28,908	1,480	153,413 (1,345)	74	253	184,130	388 [9]
四国ドック(株)	香川県 高松市	船舶海洋	船舶生産 設備	2,029	711	1,344 (63)	-	18	4,104	158 [1]
新潟造船(株)	新潟県 新潟市 中央区	船舶海洋	船舶生産 設備	631	404	782 (172)	3	17	1,839	224 [14]
三井造船マシ ナリー・サー ビス(株)	東京都 千代田区	機械	機械生産 設備	305	126	2,481 (33)	6	60	2,980	128 [46]
三井ミーハナ イト・メタル (株)	愛知県 岡崎市	機械	機械生産 設備	817	531	850 (165)	10	70	2,280	238 [60]
ドービー建設 工業(株)	北海道 札幌市 中央区	機械	プレストレス トコンクリ ート 生産設備	221	184	3,627 (321)	9	10	4,053	187 [-]
市原グリーン 電力(株)	千葉県 市原市	エンジニ アリング	発電設備	315	2,354	- (-)	1	5	2,676	27 [-]
三井造船ス テム技研(株)	千葉県 千葉市 美浜区	その他	その他設備	44	44	- (-)	1	100	190	586 [40]
三友不動産(株)	岡山県 玉野市	その他	その他設備	436	59	770 (168)	1	22	1,290	157 [267]
三幸物流(株)	東京都 大田区	その他	その他設備	1,323	1	- (-)	49	3	1,378	21 [10]



(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.	Panama	船舶海洋	船舶設備	-	18,503	- (-)	2,862	-	21,366	- [-]
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	Denmark	エンジニア リング	その他設備	1,158	147	67 (15)	-	-	1,372	558 [14]

(注) 1. 提出会社について

- (1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。(以下同じ)
- (2) 本社には大阪倉庫、由良修繕船設備、幕張センター、東雲倉庫、本社寮・社宅施設の設備などが含まれております。
- (3) 上記の他、建物土地の一部及び機械装置を賃借しております。年間賃借料は建物10億5百万円、土地2億15百万円(43千㎡)、機械装置6百万円であります。
- (4) 上表については、賃貸中の建物12億39百万円、土地167億1百万円(700千㎡)が含まれております。
- (5) 従業員数の[ ]は、臨時従業員数(年間の平均人員)を外数で記載しております。(以下同じ)

2. 国内子会社について

- (1) 三井海洋開発(株)の数値は連結決算数値であります。
- (2) 昭和飛行機工業(株)の建物及び構築物、土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。
- (3) 三友不動産(株)及び三幸物流(株)は平成28年4月1日付けで経営統合を行い、(株)M E S ファシリティーズとなっております。
- (4) 上記の他、建物の一部及び工具器具備品を賃借しております。年間賃借料は、建物4億7百万円、工具器具備品0百万円であります。
- (5) 上表については、賃貸中の建物216億71百万円、土地647億20百万円(414千㎡)が含まれております。

3. 在外子会社について

- (1) Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sの数値は連結決算数値であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、原則として、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は210億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶海洋	6,500	生産能力の増強、既存設備の更新等	自己資金 借入金等
機械	5,700	生産能力の増強、既存設備の更新等	
エンジニアリング	1,100	情報・インフラ設備の更新等	
その他	6,600	既存設備の更新等	
小計	19,900		
全社	1,100	情報・インフラ設備の更新等	自己資金 借入金等
合計	21,000		

(注)金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年7月30日開催の取締役会決議(第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	616	590
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	616,000	590,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月24日 至 平成55年8月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 144 資本組入額 72	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成26年7月31日開催の取締役会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	364	364
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	364,000	364,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月23日 至 平成56年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 191 資本組入額 96	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

平成27年7月31日開催の取締役会決議（第3回新株予約権）

	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	496	496
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	496,000	496,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月22日 至 平成57年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 169 資本組入額 85	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金、資本準備金又は利益準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われ

る場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡してこれを適用する。  
また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

## 2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という。ただし、取締役、執行役員又は理事が当該地位のいずれも喪失した後に監査役に就任した場合は、監査役の地位を喪失した日を「地位喪失日」とする。）の翌日から10年を経過する日まで、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下の(ア)又は(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が、各新株予約権について次に掲げる日（以下「期限日」という）に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

回次	期限日	新株予約権を行使できる期間
第1回新株予約権	平成45年8月23日	平成45年8月24日から平成55年8月23日まで
第2回新株予約権	平成46年8月22日	平成46年8月23日から平成56年8月22日まで
第3回新株予約権	平成47年8月21日	平成47年8月22日から平成57年8月21日まで

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)及び(2)(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

## 3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項  
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記(注)2.に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成4年10月1日 (注)	37,368,000	830,987,176	1,868	44,384	3,900	18,154

(注)三幸実業株式会社との合併によります。

合併登記日 平成4年12月22日

合併比率 三幸実業株式会社の株式(額面50円)1株につき当社の株式16株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	73	59	380	270	22	50,556	51,360	-
所有株式数 (単元)	-	338,515	18,339	89,387	131,676	111	249,742	827,770	3,217,176
所有株式数 の割合(%)	-	40.89	2.22	10.80	15.91	0.01	30.17	100.00	-

(注)1. 自己株式は22,758,073株であり、「個人その他」に22,758単元及び「単元未満株式の状況」に73株が含まれております。なお、自己株式には株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式4,000株を含んでおります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,481	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	35,701	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,396	3.78
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	25,500	3.07
株式会社百十四銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	香川県高松市亀井町5番地の1 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	25,460	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,316	2.81
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	16,000	1.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	15,651	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,790	1.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	13,647	1.64
計	-	240,942	28.99

(注)1.上記のほか、自己株式が22,758千株あります。

2.三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から平成26年6月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年6月13日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	50,839	6.12
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,252	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,214	0.87
計	-	59,305	7.14

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,758,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 805,012,000	805,012	-
単元未満株式	普通株式 3,217,176	-	-
発行済株式総数	830,987,176	-	-
総株主の議決権	-	805,012	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目 6番4号	22,758,000	-	22,758,000	2.74
計	-	22,758,000	-	22,758,000	2.74

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含まれておりません。



( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成25年7月30日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成25年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)14名及び理事19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成26年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)14名及び理事21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成27年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 (社外取締役を除き、執行役員兼務者を含む)9名 当社執行役員及び理事 (取締役兼務者を除く)30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	91,317	18,468
当期間における取得自己株式	2,940	488

（注）「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（注）1.	4,670	980	26,960	5,662
保有自己株式数	22,754,073	-	22,730,053	-

（注）1. 「当事業年度」のその他の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡（株式数 4,670株、処分価額の総額 980,890円）であります。また、「当期間」のその他の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数 26,000株、処分価額の総額 5,460,418円）及び単元未満株式の買増請求による売渡（株式数 960株、処分価額の総額 201,615円）であります。

2. 「当期間」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を現在の方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針を踏まえ、株主の皆様への利益還元と今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、次のとおりいたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	3,232	4.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	210	200	237	260	237
最低(円)	106	85	135	179	122

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	209	208	210	202	170	181
最低(円)	169	183	184	154	122	145

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	加藤 泰彦	昭和22年 5月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 Mitsui Babcock Energy Limited CEO 同年6月 当社取締役就任、Mitsui Babcock Energy Limited 担当(在英国) 平成18年12月 特命事項担当 平成19年6月 代表取締役社長就任 平成25年6月 代表取締役取締役会長就任(現任) 平成28年6月 エーザイ(株)社外取締役(現任)	(注)7	83
代表取締役 社長 CEO	-	田中 孝雄	昭和25年 4月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 理事就任、機械・システム事業本部事業本部長補佐 平成19年6月 取締役就任、機械・システム事業本部副事業本部長兼技術本部副本部長 平成21年6月 常務取締役就任、機械・システム事業本部長 平成23年6月 代表取締役常務取締役就任、経営企画部及び人事総務部門担当 平成24年6月 経営企画部担当 平成25年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成27年4月 CEO就任(現任)	(注)7	64
代表取締役 副社長 副社長執行 役員	社長補佐、監査部、人事総務部門及び資材部門担当、輸出管理室長、CCO	山本 隆樹	昭和27年 5月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 人事部長 平成21年6月 取締役就任、総務部門及び人事部門担当、総務部長 平成23年6月 玉野事業所長 平成24年6月 人事総務部門及び資材部門担当(現任) 平成25年6月 常務取締役就任 平成26年4月 監査部担当(現任)、環境安全管理部門担当 平成27年4月 CCO(現任) 平成27年6月 代表取締役常務取締役就任 平成28年4月 代表取締役副社長、副社長執行役員就任、社長補佐、輸出管理室長(現任)	(注)7	34
取締役 常務執行役員	機械・システム事業本部長	蓑田 慎介	昭和29年 1月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年2月 機械・システム事業本部機械工場業務管理部長 平成20年4月 機械・システム事業本部機械工場長補佐 平成21年1月 機械・システム事業本部機械工場業務管理部長 同年6月 機械・システム事業本部企画管理部長兼IR室主管 平成23年6月 取締役就任 機械・システム事業本部長(現任) 平成26年4月 常務取締役就任 平成27年4月 取締役、常務執行役員就任(現任)	(注)7	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営企画部、技術開発本部、営業推進部及び環境安全管理部門担当、海洋事業推進部長、CISO	西畑 彰	昭和30年 5月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 経営企画部主管 平成19年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部長 平成21年6月 船舶・艦艇事業本部企画管理部長兼IR室主管 平成23年3月 経営企画部長 同年6月 理事就任 平成25年3月 三井海洋開発㈱取締役(現任) 同年6月 当社取締役就任、経営企画部担当(現任) 平成27年6月 技術開発本部担当(現任) 平成28年4月 常務執行役員就任、営業推進部及び環境安全管理部門担当、海洋事業推進部長、CISO(現任)	(注)7	20
取締役 常務執行役員	CFO、IR室担当	中村 潔	昭和28年 1月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年9月 千葉事業所経理部長兼経理部主管、IR室主管 平成19年7月 玉野事業所経理部長 平成22年4月 財務部長 平成23年4月 三井海洋開発㈱執行役員 同年6月 当社理事就任 平成25年4月 財務経理部長 平成26年4月 財務経理部門及びIR室担当(現任) 同年6月 取締役就任(現任) 平成28年4月 常務執行役員就任、CFO(現任)	(注)7	41
取締役 常務執行役員	エンジニアリング事業本部長	仁保 信介	昭和31年 10月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 環境・プラント事業本部プラント営業部長 平成25年4月 エンジニアリング事業本部環境エネルギー・インフラ営業部長兼プラント営業部長 同年6月 理事就任 平成26年3月 三井海洋開発㈱取締役(現任) 同年4月 エンジニアリング事業本部副事業本部長 同年6月 取締役就任 平成27年4月 取締役、執行役員就任 同年6月 執行役員 平成28年4月 常務執行役員就任、エンジニアリング事業本部長(現任) 同年6月 取締役就任(現任)	(注)7	13
取締役 常務執行役員	船舶・艦艇事業本部長	古賀 哲郎	昭和31年 11月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部長 平成23年2月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場艦船建造部長 平成25年6月 船舶・艦艇事業本部企画管理部長兼IR室主管 平成26年4月 理事就任 同年12月 船舶・艦艇事業本部艦船・特機総括部長 平成27年4月 執行役員就任、船舶・艦艇事業本部副事業本部長 平成28年4月 常務執行役員就任、船舶・艦艇事業本部長(現任) 同年6月 取締役就任(現任)	(注)7	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	徳久 徹	昭和27年 4月3日生	昭和51年4月 日本輸出入銀行入行 平成11年12月 国際協力銀行ワシントン首席駐在員 平成14年10月 同行開発金融研究所副所長 平成16年7月 同行国際審査部長 平成17年10月 同行米州地域外事審議役 平成18年9月 同行退職 同年10月 ヌサ・テンガラ・マイニング㈱代表取締役副社長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)7	-
取締役	-	田中 稔一	昭和20年 2月7日生	昭和43年4月 東洋高压工業㈱(三井東圧化学㈱)入社 平成11年6月 三井化学㈱取締役、基礎化学品事業本部フェノール事業部長 平成15年6月 同社常務取締役、基礎化学品事業グループ副事業グループ長 平成16年6月 同社常務取締役、基礎化学品事業グループ長 平成17年6月 同社代表取締役副社長、基礎化学品事業グループ長 平成19年4月 同社代表取締役副社長、基礎化学品事業本部、経営企画部、グループ経営推進部、支店及び海外統括会社担当 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成26年4月 同社取締役 同年6月 同社相談役(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)7	20
常勤監査役	-	入江 泰雄	昭和24年 5月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技術開発部長、事業開発部主管、技術本部昭島研究センター長 平成19年7月 船舶・艦艇事業本部管理部長兼事業開発部長、IR室主管 平成20年6月 理事就任、船舶・艦艇事業本部技術理事 平成21年6月 取締役就任、技術本部長 平成23年6月 常務取締役就任 平成24年6月 技術開発本部長 平成25年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)8	35
常勤監査役	-	平岩 隆弘	昭和27年 6月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年10月 鉄構・物流事業本部鉄構運搬機工場管理部長 平成23年6月 理事就任、鉄構・物流事業本部副事業本部長、鉄構運搬機工場長、大分事業所長 平成24年6月 取締役就任 同年12月 機械・システム事業本部事業本部長補佐 平成26年4月 玉野事業所長、製造部門総括 平成27年4月 取締役、常務執行役員就任 同年6月 常務執行役員 平成28年4月 顧問 同年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)9	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	遠藤 修	昭和24年 12月1日生	昭和47年4月 ㈱三井銀行入行 平成12年4月 ㈱さくら銀行執行役員、日本橋営業部長 平成13年4月 ㈱三井住友銀行執行役員、名古屋営業本部長 平成14年6月 同行執行役員、東京第三法人営業本部長 平成15年6月 同行常務執行役員、本店第二営業本部長 平成17年6月 同行常務取締役 平成18年4月 同行取締役、専務執行役員、㈱三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 同年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成19年4月 ㈱三井住友銀行取締役、副頭取執行役員、㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成21年4月 ㈱三井住友銀行取締役 同年5月 SMBCフレンド証券㈱顧問 同年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社最高執行役員 平成25年6月 三井生命保険㈱顧問 同年6月 同社代表取締役会長 平成28年4月 同社特別顧問(現任) 同年6月 当社監査役就任(現任)	(注)9	-
監査役	-	田中 浩一	昭和30年 10月21日生	昭和55年4月 三井物産㈱入社 平成15年10月 同社財務部長 平成18年4月 同社総合資金部長 平成21年4月 同社セグメント経理部長 平成22年4月 同社執行役員、セグメント経理部長 平成23年4月 同社執行役員、CFO補佐、セグメント経理部長 平成24年4月 同社常務執行役員、CCO 同年6月 同社代表取締役、常務執行役員、CCO 平成26年4月 同社代表取締役、専務執行役員、CCO 平成27年4月 同社取締役 同年6月 同社顧問(現任)、AIGジャパン・ホールディングス㈱社外取締役(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)9	-
計						372

- (注) 1. CEO: 最高経営責任者(Chief Executive Officer)  
2. CCO: コンプライアンスに関する全社統括責任者(Chief Compliance Officer)  
3. CISO: 全社情報セキュリティ統括責任者(Chief Information Security Officer)  
4. CFO: 全社財務総括責任者(Chief Financial Officer)  
5. 取締役徳久徹及び田中稔一は、社外取締役であります。  
6. 監査役遠藤修及び田中浩一は、社外監査役であります。  
7. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
8. 監査役入江泰雄の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
9. 監査役平岩隆弘、遠藤修及び田中浩一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
10. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
竹之内 明	昭和22年 5月26日生	昭和54年4月 東京弁護士会弁護士登録、辻誠法律事務所入所(現任) 平成14年6月 アルプス電気(株)社外監査役、アルプス物流(株)社外監査役 平成23年4月 東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 平成26年6月 (株)アマダ(現株)アマダホールディングス)社外監査役(現任) 平成27年6月 公益社団法人吉田育英会監事(現任)	-

11. 当社は、執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当業務
社長	田中 孝雄	CEO
副社長執行役員	山本 隆樹	輸出管理室長、CCO
常務執行役員	養田 慎介	機械・システム事業本部長
常務執行役員	西畑 彰	海洋事業推進部長、CISO
常務執行役員	中村 潔	CFO
常務執行役員	仁保 信介	エンジニアリング事業本部長
常務執行役員	古賀 哲郎	船舶・艦艇事業本部長
常務執行役員	福田 典久	南日本造船(株) 取締役専務執行役員
常務執行役員	田口 昭一	玉野事業所長、社長特命事項(製造部門総括)
執行役員	岸本 泰樹	機械・システム事業本部副事業本部長(運搬機担当)、大分事業所長
執行役員	鳥井 幸典	技術開発本部長
執行役員	吉田 勝彦	エンジニアリング事業本部副事業本部長(プラント担当)
執行役員	三宅 俊良	船舶・艦艇事業本部副事業本部長、玉野艦船工場長
執行役員	岡 良一	機械・システム事業本部副事業本部長(産業機械担当)、テクノサービス事業室長
執行役員	塩見 裕一	財務経理部長
執行役員	香西 勇治	経営企画部長
執行役員	村上 清彦	機械・システム事業本部機械工場長
執行役員	黒坂 佳司	エンジニアリング事業本部副事業本部長(環境エネルギー・インフラ担当)
執行役員	福井 直和	営業推進部長
執行役員	瀧谷 茂樹	資材部長
執行役員	岩松 安則	船舶・艦艇事業本部副事業本部長、企画管理部長

(注) 印は取締役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念」、「経営方針」及び「経営姿勢」に基づき、全てのステークホルダーの皆様に企業として存続する価値を評価されるよう、企業の社会性の重要性を認識しながら地球環境へも配慮しつつ持続的な成長と中長期的な企業価値のより一層の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを構築し、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

<企業理念>

社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます

<経営方針>

広範囲な分野で培った技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する『ものづくり企業』として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めます

<経営姿勢>

お客様により高い満足を提供します

安全で働き甲斐のある職場を実現します

社会の発展に寄与します

企業永続のために利益を追求します

当社は、上記「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に則り、以下の基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

- (1) 株主の実質的な権利・平等性を確保します
- (2) 株主をはじめとするステークホルダーと適切に協働します
- (3) 適切かつ主体的な会社情報の開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会、監査役及び監査役会の役割・責務を明確にします
- (5) 持続的成長・中長期的な企業価値の向上に資するため株主との対話を行います

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、会計監査人を設置しております。平成28年6月28日現在、当社の取締役会は10名で構成されており、取締役のうち2名が非常勤の社外取締役です。また、当社の監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名が非常勤の社外監査役であります。

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は常勤取締役（取締役会長を除く）によって構成され、経営会議は経営戦略会議メンバー及び各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定に努めております。

また、取締役会の重要な意思決定・監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るために執行役員制度を導入しており、取締役会にて選任された執行役員へ業務執行に関する権限を委譲し、最高経営責任者（CEO）の統括の下、執行役員は担当業務を遂行します。

監査役は、取締役会、経営戦略会議及び経営会議に出席し必要に応じ意見を述べるとともに、取締役が監査役会に報告すべき事項を定めた規程による適時、適切な情報収集に加え、代表取締役社長、取締役及び社外取締役との定期的な会合、社内各部門及び子会社からなる企業集団に対する業務執行状況の監査等を通じて、取締役の職務執行並びに執行役員の業務執行を監視・監督しております。

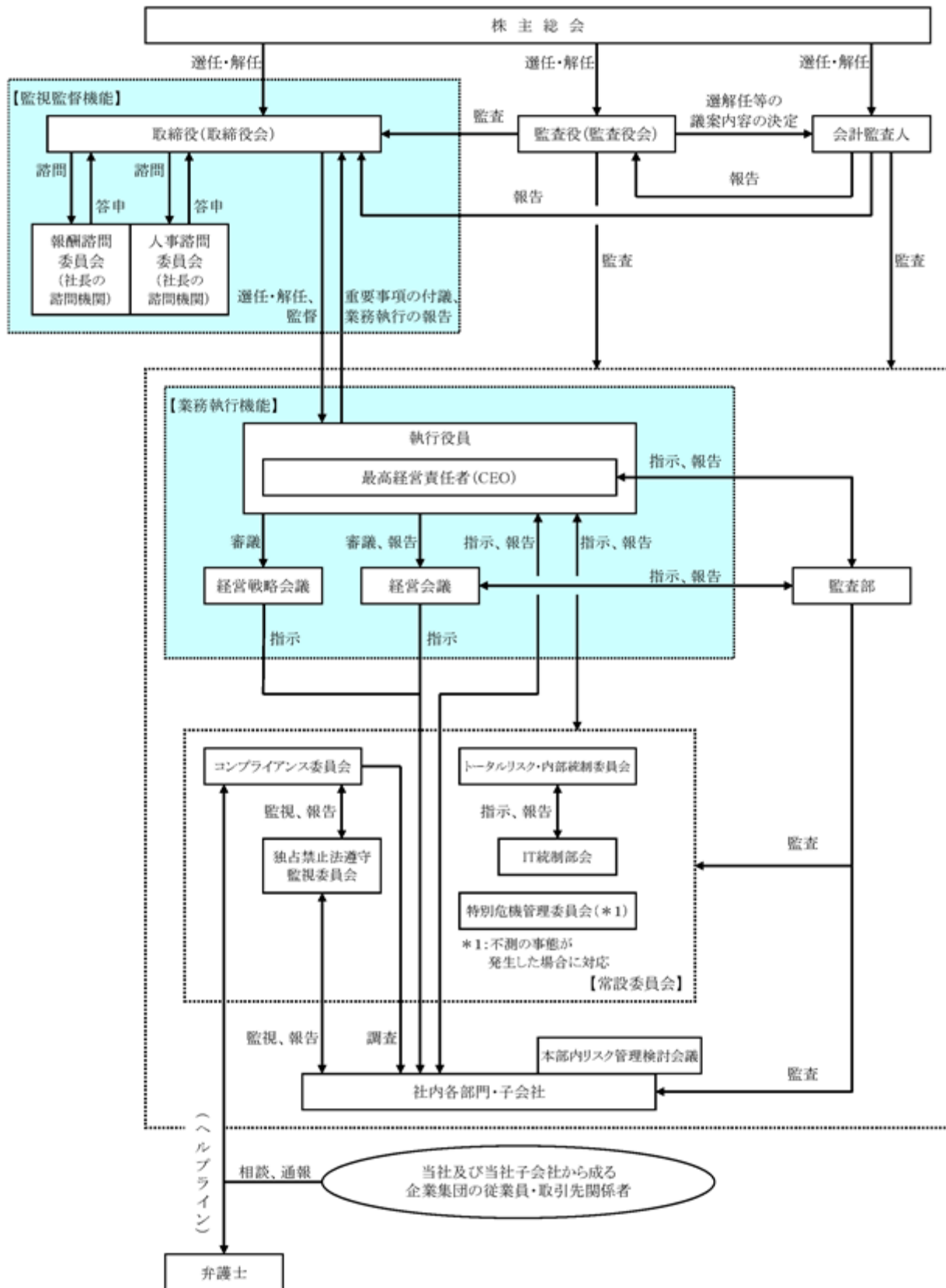
子会社から成る企業集団についても、傘下の国内子会社は監査役制度を採用しており、うち大会社については常勤監査役を設置しております。当社の監査役と子会社の監査役は定期的に情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

当社役員の人事及び報酬に関する検討に関しては、独立社外取締役を構成員に含む任意の人事諮問委員会及び報酬諮問委員会を設けて、独立社外取締役の知見や経験、社外の視点を企業統治に取り込むものとしています。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の実効性を高めるとともに、経験豊富な社外取締役が経営者の視点で取締役の職務執行を監視する統治体制が「ものづくり企業」である当社の業態に適していると判断し、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

八．コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み



## 二．内部統制システムの整備状況

### 1．内部統制システムの基本的な考え方

当社は、内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目的の達成）」、「財務報告の信頼性確保」、「法令の遵守（コンプライアンス）」であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しております。

当社の内部統制は、経営企画担当取締役が委員長を務めるトータルリスク・内部統制委員会が会社法や金融商品取引法などが要請する内部統制に関する基本方針の審議及び経営会議体等で決定された方針に基づく全社横断的な施策の推進を担っており、同委員会の事務局として経営企画部の中に内部統制推進室を設置しております。

### 2．内部統制システムの整備の状況

内部統制の目的を達成するため、当社は、業務執行体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制及び財務報告に係る内部統制推進体制を整備し、内部監査部門（監査部）にてこれらの有効性を確認しております。各体制の整備状況はつぎのとおりであります。

#### a．業務執行体制

取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために、経営会議体として「経営戦略会議」と「経営会議」を設け、それぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定を進めております。業務執行体制は、取締役会で選任された執行役員へ業務執行に関する権限を委譲することにより、取締役の職務執行の効率化を図っております。管理・統制に関する規程は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、定期的にそれらの改廃を行い最新のものが常時閲覧可能となっております。

#### b．コンプライアンス体制

当社は、法令遵守に留意した事業運営を進めており、コンプライアンス体制は継続的に見直し、強化を図っております。具体的には、当社及び国内子会社から成る企業集団の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するためガイドブックや事例集を常時閲覧できる体制を整えています。また、海外子会社には「企業行動規準」の英語版を配布し、地域の状況にあわせて適時、子会社社長にコンプライアンス体制及び実施状況の確認を行っております。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として、当社取締役の中より選任されたチーフ・コンプライアンス・オフィサー（以下、CCO）を委員長とし、本社、事業所等及び子会社のコンプライアンス・オフィサーによって構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、年4回定期開催することとしております。なお、公共事業の受注活動に関する遵法性の確保のために、各部門において自主チェックを行うとともに、CCOを委員長とし各管理部門及び各事業本部営業担当幹部従業員を構成メンバーとする「独占禁止法遵守監視委員会」を設置し、年4回定期開催しております。また、問題の早期発見のため「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を設け、コンプライアンス委員会事務局長（法務室長）または弁護士が、従業員等から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

#### c．リスク管理体制

当社は、経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正なリスク負担限度枠の範囲での業務運営を図るトータルリスクマネジメントを推進しており、経営戦略会議で決定したトータルリスクマネジメントの方針に則り、トータルリスク・内部統制委員会の下に全社横断的な取り組みを推進しております。

事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行います。受注案件、投融資案件などは経営会議付議以前に、財務経理部門担当取締役や経営企画部門担当執行役員等の関係部門主要メンバーがリスク管理状況を審査します。

また、情報セキュリティ上のリスクについては、トータルリスク・内部統制委員会の下部組織として、経営企画部長を部会長とする全社横断組織である「IT統制部会」を設置し、セキュリティ対策における基本方針を定めております。この基本方針に則して、全社情報セキュリティ統括責任者（CISO：Chief Information Security Officer）の指示のもと経営企画部情報セキュリティ推進室を中心に、セキュリティポリシーの策定、外部機関連携による最新情報の入手、ネットワークやIT機器の監視、外部からの攻撃に対する対策、及び教育や訓練等の具体的施策を推進しております。

なお、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

## d. 財務報告に係る内部統制推進体制

財務報告の信頼性確保については、毎年経営会議体で財務報告の内部統制の評価に関する基本方針を定め、トータルリスク・内部統制委員会を通して財務報告に係る内部統制の整備及び運用の評価を行い必要に応じて是正を行っております。また、財務報告の信頼性に影響を及ぼす開示すべき重要な不備を発見した場合には、取締役会に報告し迅速な是正を行う体制を整備しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、当社及び子会社から成る企業集団全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、代表取締役1名が業務を管掌し、監督しております。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、公認内部監査人2名、公認情報システム監査人2名、内部監査士7名など監査専門資格保持者を含む専任11名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施します。監査結果は経営会議及び取締役会に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正されます。その後フォローアップ監査を行い、是正の完了を確認します。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリングなど一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割であります。これらの業務活動は、四半期毎に監査部門担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されております。

監査役に対しては、隔月で年次業務監査等の内部監査結果など監査業務の執行状況を説明するとともに、適宜社内外の諸情報などを提供し意見交換を行っております。これらの活動を通して監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、監査内容の充実を図っております。

また、監査部は、監査役が会計監査人から監査計画の説明を受ける会議及び四半期毎にレビュー結果もしくは監査結果について報告を受ける会議に同席し、監査役と監査部の情報共有化を図っております。

監査役は、取締役会、経営戦略会議及び経営会議に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、取締役が監査役会に報告すべき事項を定めた規程による適時、適切な情報収集に加え、代表取締役社長、取締役及び社外取締役との定期的な会合、社内各部門及び子会社からなる企業集団に対する業務執行状況の監査等を通じて、取締役の職務執行並びに執行役員の業務執行を監視・監督しております。また、年4回開催されるトータルリスク・内部統制委員会には常勤監査役が同席するほか、内部統制推進室及び内部監査部門である監査部との定期的な会合により、内部統制システムの構築・運用状況の適確な把握及び情報の共有化を図っております。監査役は、会計監査人の監査計画に対して意見を表明し、重要なリスクについて認識を共有するとともに会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っております。

監査役会の機能強化を図るため、監査役会直属の監査役室を設け専任の使用人を置くとともに会計および監査の専門知識を有する兼務使用人を置いております。また、監査役会の監査活動に対して監査部、経営企画部等の関係部署が全面的に協力しております。

社外監査役2名は、監査役会等への出席を通じ常勤監査役とコーポレート・ガバナンス強化に資する情報の共有化に努め、取締役会及び監査役会において社外監査役として強く求められる中立的・独立的立場を踏まえ、社外よりの視点、特に株主の視点から客観的、且つ、建設的意見を経営に対し述べております。

加えて社外監査役は、コンプライアンス、リスク管理及び内部統制システムの構築・運用状況等について取締役会において報告を受けるほか、代表取締役社長をはじめ各取締役と個別に面談し意見を述べ、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けております。

## 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 田中輝彦  
指定有限責任社員・業務執行社員 秋山茂盛  
指定有限責任社員・業務執行社員 武田芳明

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

## 会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名  
その他 19名

社外取締役及び社外監査役

当社は、当社の事業運営上では深く得られない専門的、且つ、客観的知識、経験を有し、その豊富な経験や幅広い見識に基づき当社経営に対する監督や助言をいただくため、取締役10名のうち2名、監査役4名のうち2名を社外から選任しております。これら社外取締役及び社外監査役については、以下に示すとおり、本人と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は一切なく、また、兼任先や出身先である他の会社と当社との間には、取引の規模や性質に照らして、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を確保していると判断したため、全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、当社は、東京証券取引所の独立役員の独立性基準等に基づいて「社外役員の独立性基準」を策定し独立性の判断を行っております。

社外取締役徳久徹は、ヌサ・テンガラ・マイニング株式会社の代表取締役副社長であります。同社と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。また、同氏は過去において株式会社国際協力銀行の業務執行者を務めており、当社連結子会社である三井海洋開発株式会社が約20%、当社連結子会社であるMES HOLDINGS B.V. が約10%を出資している関連会社が、同行から浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備の建造資金を借入れており、当社は、借入額の約30%に相当する金額に対して三井海洋開発株式会社とともに連帯保証を行ってりましたが、平成28年4月の借入金完済に伴い、当該連帯保証債務は消滅しております。

社外取締役田中稔一は、三井化学株式会社の相談役であり、過去において同社の業務執行者でありました。同社と当社の間には、プラント関連の部品及び材料等の販売並びに仕入などに関する取引関係が存在しておりますが、平成28年3月31日現在において同社の当社グループに対する売上が同社の年間連結総売上高に占める割合は0.1%未満であり、また、当社グループの同社に対する売上が当社の年間連結総売上高に占める割合は1%未満であります。

社外監査役遠藤修は、過去において株式会社三井住友銀行の業務執行者を務めております。同行と当社の間には、平成28年3月31日現在において222億3百万円の借り入れがあり、また、同行は当社の株式の一部を保有しております。また、同氏は、過去において三井生命保険株式会社の業務執行者でありました。同社との間には、生命保険、確定給付企業年金保険などに関する取引関係が存在しておりますが、平成28年3月31日現在において同社の当社グループに対する売上（保険料）が同社の年間連結総売上高に占める割合は0.1%未満であり、また、当社グループの同社に対する売上が当社の年間連結総売上高に占める割合は0.1%未満であります。

社外監査役田中浩一は、過去において三井物産株式会社の業務執行者を務めております。また、長年同社の財務・経理業務に携わっており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。同社と当社の間には、船舶、機械などの販売及び素材、機器類の仕入などに関する取引関係が存在しておりますが、平成28年3月31日現在において同社の当社グループに対する売上が同社の年間連結総売上高に占める割合は0.1%未満であり、また、当社グループの同社に対する売上が当社の年間連結総売上高に占める割合は1%未満であります。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	325	283	42	14
監査役 (社外監査役を除く)	57	57	-	2
社外役員	36	36	-	4
合計	418	376	42	20

- (注) 1. 上記には、平成27年6月26日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 平成22年6月25日開催の第107回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額630百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額を年額90百万円以内と決議しております。
4. 当社は、平成25年6月27日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役の月例報酬は、役位別に定める額を基準として、全社並びに担当部門の業績を反映して決定しております。

監査役の月例報酬は、取締役等の報酬を参考として、監査役の協議により決定しております。

また、平成25年6月27日開催の第110回定時株主総会において取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止する一方で、取締役（社外取締役を除く）に対しては、株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。

なお、当社は、取締役の報酬に関する基本的な考え方を検討し、また、その決定に関する公正性と透明性及び株主への説明責任を強化するものとして、社長の諮問に応えることを任務とする報酬諮問委員会を平成27年12月に設置しております。報酬諮問委員会は独立社外取締役2名、社長及び人事担当取締役の4名で構成され、委員長は社外取締役が務めるものとしております。

また当社は、報酬諮問委員会の審議結果及びその答申を踏まえ、平成28年6月28日開催の第113回定時株主総会決議に基づき、平成28年7月に以下の通り取締役報酬制度の改定を行います。

#### イ．取締役報酬の構成

改定後の取締役の報酬は、役位別に定める額を基準とした月例報酬、株式報酬型ストックオプションに代わって導入する株価連動報酬及び連結業績と連動する利益連動報酬からなります。

#### ロ．取締役報酬の制度改定の目的

##### 1．株価連動報酬

株式報酬型ストックオプションの中長期インセンティブとしての目的は損なわず、より有効性及び利便性の高い制度として株価連動報酬を導入致します。これは、在任中に一定額の株価連動報酬基礎額を毎年割当て、退任後に在任時からの株価の変動に連動した報酬を割当期間に対応して支給することで、在任中において中長期的業績の向上を促すものであり、また割当期間と支給期間を同一とすることで、退任後も在任期間と同期間、経営に責任を持つ仕組みとして、株式報酬型ストックオプションと比べてよりインセンティブとして有効に働くと考えております。

##### 2．利益連動報酬

業績評価指標を次項に記載の当社の経営戦略に即した基準とすることでより経営効率を高め、また報酬と業績の連動性を高めることを目的に導入致します。

#### ハ．利益連動報酬の算定方式

月例報酬と、株価連動報酬基礎額の合計額からなる基礎報酬に基づいて、表1に定める業績評価指標に応じて表2の計算方法により報酬額を算出するものです。

利益連動報酬の基礎報酬、利益連動報酬の配分は以下の通りです。

基礎報酬		利益連動報酬の変動幅*2 (対基礎報酬の割合)
月例報酬	株価連動報酬基礎額	
基準月俸*1 12ヶ月分	基準月俸*1 2ヶ月分	0～50%

\*1： 毎月支給される定額報酬をいいます。

\*2： 変動幅の最大値を上限とし、上限を超えた分については支給されません。

表1：業績評価指標

職務	業績評価指標	割合
事業本部を担当しない取締役（但し社外取締役を除く）およびコーポレート担当取締役	連結投下資本利益率（ROIC*3）	100%
事業本部を担当する取締役	連結投下資本利益率（ROIC*3）	50%
	担当事業本部（セグメント） 営業利益率*4	50%

\*3 ROIC = (営業利益 + 受取利息 + 配当) / (前期平均自己資本 + 前期平均有利子負債)

\*4: 担当事業本部（セグメント）営業利益率 = 担当事業本部（セグメント）利益 / 担当事業本部（セグメント）売上高

表2

業績評価指標	計算式*5	
連結投下資本利益率（ROIC）	ROIC 2%まで	ROIC 1%につき基礎報酬の3.15%
	ROIC 2%超9%まで	ROIC 1%につき基礎報酬の6.25%
担当事業本部（セグメント）営業利益率	営業利益率8%まで	営業利益率1%につき基礎報酬の6.25%

\*5: 事業本部を担当する取締役については、係数はそれぞれ1/2とします。

なお、平成28年度は経過措置として、標準業績時における各報酬の割合について基礎報酬を90%、利益連動報酬を10%とし、ただし株価連動報酬基礎額は正式施行時の額（基礎報酬を80%とした場合の14分の2）を使うものとして、この場合、利益連動報酬の算定に用いる係数は以下の通りとし、利益連動報酬の上限は基礎報酬の22.2%となります。

業績評価指標	計算式	
連結投下資本利益率（ROIC）	ROIC 2%まで	ROIC 1%につき基礎報酬の1.39%
	ROIC 2%超9%まで	ROIC 1%につき基礎報酬の2.78%
担当事業本部（セグメント）営業利益率	営業利益率1%につき基礎報酬の2.78%	

## 二．留意事項

- ・本利益連動報酬は、法人税法第34条第1項に記載される利益連動給与であり、支給対象は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員である取締役です。社外取締役及び監査役は含みません。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益の状況を示す指標」は、有価証券報告書を基礎として上記算式により求められる連結投下資本利益率（ROIC）及び担当事業本部（セグメント）営業利益率とします。
- ・支給する利益連動報酬の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ（1）に規定する「確定額」は1億52百万円を限度とします。

## 役員の人事に関する決定方法

当社は、役員の人事に関する基本的な考え方を検討し、またその決定に関する公正性と透明性及び株主への説明責任を強化するものとして、社長の諮問に応えることを任務とする人事諮問委員会を平成27年12月に設置しております。人事諮問委員会は独立社外取締役2名、社長及び副社長の4名で構成され、委員長は社長が務めるものとしております。

人事諮問委員会は、取締役及び執行役員の選任基準及び選任案の確認を行い、また、監査役候補者が監査役会の定める要件に合致しているかの確認を行います。社長は以上の確認を得て、取締役及び監査役候補の選任議案及び執行役員の選任議案を取締役に付議いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
94銘柄 25,560百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	6,732,783	11,237	船舶等の取引や海洋資源開発等で共同事業を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井化学(株)	10,721,302	4,031	石油化学プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)中国銀行	1,861,860	3,438	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	553,200	2,635	(株)三井住友銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)伊予銀行	1,614,566	2,378	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井不動産(株)	675,000	2,327	再開発事業で当社と共同事業等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)百十四銀行	3,845,014	1,611	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
日本海洋掘削(株)	364,800	1,485	海洋事業の強化を進めており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)阿波銀行	1,830,741	1,290	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)名村造船所	979,560	1,160	船用エンジン等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
日本郵船(株)	3,000,000	1,098	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)神戸製鋼所	3,397,000	777	鋼材の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
新日鐵住金(株)	1,710,000	540	鋼材の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。



銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	762,522	507	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
明治海運(株)	1,219,000	483	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,414,940	311	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
住友化学(株)	518,000	310	石油化学プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)フェローテック	410,000	284	中国に合併会社を設立しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
ダイハツディーゼル(株)	297,000	234	ガスエンジン事業において高効率ガスエンジンの共同開発を継続しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
栗林商船(株)	467,674	183	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商船三井	29,312,000	11,959	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	2,260,200	7,616	三井住友海上火災保険(株)との間で資金借入取引及び保険取引等を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
東レ(株)	2,221,000	2,236	産業機械等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,443,000	2,201	三井住友信託銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)日本製鋼所	3,851,000	1,944	鍛造品及びクラッド鋼板の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,884,000	1,661	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,270,000	1,112	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
三機工業(株)	999,000	929	同社は空気調和設備、給排水衛生設備分野において高い技術を有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)百十四銀行	2,000,000	794	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
王子ホールディングス(株)	1,536,000	755	同社は紙・パルプ分野において高い技術を有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。  
2. 退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	4,432,783	6,143	船舶等の取引や海洋資源開発等で共同事業を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井化学(株)	10,721,302	3,999	石油化学プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)中国銀行	1,861,860	2,247	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	553,200	1,953	(株)三井住友銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)百十四銀行	3,845,014	1,272	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)伊予銀行	1,614,566	1,243	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)阿波銀行	1,830,741	1,003	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	325,000	901	再開発事業で当社と共同事業等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
日本海洋掘削(株)	364,800	856	海洋事業の強化を進めており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)名村造船所	979,560	804	船用エンジン等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)フェローテック	410,000	506	中国に合弁会社を設立しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
新日鐵住金(株)	171,000	374	鋼材の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)神戸製鋼所	3,397,000	346	鋼材の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
日本郵船(株)	1,500,000	339	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)広島銀行	762,522	331	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
住友化学(株)	518,000	263	石油化学プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,414,940	250	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
ダイハツディーゼル(株)	297,000	195	ガスエンジン事業において高効率ガスエンジンの共同開発を継続しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
大和重工(株)	300,000	41	船用エンジン用鑄造材料の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井倉庫ホールディングス(株)	118,000	35	同社は倉庫業、港湾運送業として高い国内シェアを有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	2,260,200	7,087	三井住友海上火災保険(株)との間で資金借入取引及び保険取引等を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)商船三井	29,312,000	6,712	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
東レ(株)	2,221,000	2,130	産業機械等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	4,443,000	1,464	三井住友信託銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)日本製鋼所	3,851,000	1,367	鍛造品及びクラッド鋼板の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)千葉銀行	1,884,000	1,056	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
三機工業(株)	999,000	900	同社は空気調和設備、給排水衛生設備分野において高い技術を有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)みずほフィナンシャル グループ	5,270,000	885	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
王子ホールディングス(株)	1,536,000	694	同社は紙・パルプ分野において高い技術を有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)百十四銀行	2,000,000	632	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。  
2. 退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しております。

取締役の定数

当社は、取締役の定員を20名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、各々当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金10百万円と法令に定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することが出来る旨を定款で定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	91	15	97	1
連結子会社	98	1	98	52
計	190	16	195	54

#### 【その他重要な報酬の内容】

##### (前連結会計年度)

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として243百万円、非監査業務の報酬として53百万円を計上しております

##### (当連結会計年度)

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として249百万円、非監査業務の報酬として35百万円を計上しております。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

##### (前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務及び税務デューデリジェンス業務、社債発行に係るコンフォート・レター作成業務等であります

##### (当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォート・レター作成業務等であります。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社及び国内子会社(大会社を除く)の規模・業態、監査時間数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、最新情報の入手に適宜努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	85,352	5 139,374
受取手形及び売掛金	310,972	282,419
商品及び製品	3,306	4,107
仕掛品	8 28,241	8 33,830
原材料及び貯蔵品	9,845	5,010
繰延税金資産	18,541	14,535
その他	88,028	61,011
貸倒引当金	1,737	2,466
流動資産合計	542,551	537,822
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	198,584	199,667
減価償却累計額	138,317	141,327
建物及び構築物(純額)	60,267	58,339
機械装置及び運搬具	176,824	175,478
減価償却累計額	133,939	130,074
機械装置及び運搬具(純額)	42,884	45,404
土地	4 257,944	4 257,694
リース資産	20,828	17,648
減価償却累計額	11,294	9,693
リース資産(純額)	9,534	7,955
建設仮勘定	4,164	6,645
その他	19,762	19,994
減価償却累計額	16,831	16,981
その他(純額)	2,930	3,012
有形固定資産合計	2, 5, 6 377,725	2, 5, 6 379,051
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,958	17,877
その他	6,754	14,482
無形固定資産合計	11,712	32,360
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 5 85,830	1, 5 81,646
長期貸付金	22,287	28,313
退職給付に係る資産	8,684	249
繰延税金資産	15,056	20,762
その他	1 13,219	1 16,572
貸倒引当金	2,504	2,736
投資その他の資産合計	142,573	144,807
固定資産合計	532,012	556,220
資産合計	1,074,563	1,094,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	247,656	245,635
短期借入金	5,717,468	7,27,860
1年内返済予定の長期借入金	532,833	541,125
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	2,662	2,145
未払法人税等	9,942	6,894
繰延税金負債	488	591
前受金	77,158	84,388
保証工事引当金	8,925	9,881
受注工事損失引当金	817,123	810,123
資産除去債務	4	1
その他	58,585	43,860
<b>流動負債合計</b>	<b>482,848</b>	<b>472,508</b>
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	40,000
長期借入金	598,012	5130,886
リース債務	8,629	7,305
繰延税金負債	49,371	51,696
再評価に係る繰延税金負債	421,311	415,086
役員退職慰労引当金	403	522
退職給付に係る負債	11,276	12,318
資産除去債務	1,301	1,286
その他	24,101	18,577
<b>固定負債合計</b>	<b>244,409</b>	<b>277,681</b>
<b>負債合計</b>	<b>727,258</b>	<b>750,189</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,247	18,811
利益剰余金	142,677	148,723
自己株式	4,761	4,778
<b>株主資本合計</b>	<b>200,548</b>	<b>207,140</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	14,058	6,185
繰延ヘッジ損益	9,718	7,653
土地再評価差額金	424,777	430,540
為替換算調整勘定	12,704	11,531
退職給付に係る調整累計額	5,646	12,969
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>36,175</b>	<b>27,634</b>
新株予約権	146	231
非支配株主持分	110,435	108,845
<b>純資産合計</b>	<b>347,305</b>	<b>343,853</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,074,563</b>	<b>1,094,042</b>



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	816,520	805,413
売上原価	2, 6, 7 757,034	2, 6, 7 743,530
売上総利益	59,485	61,883
販売費及び一般管理費	1, 2 46,187	1, 2 50,070
営業利益	13,298	11,813
営業外収益		
受取利息	2,999	3,755
受取配当金	1,127	1,220
持分法による投資利益	4,022	4,838
デリバティブ評価益	-	3,226
その他	2,980	1,517
営業外収益合計	11,130	14,558
営業外費用		
支払利息	2,769	3,232
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,928	-
為替差損	177	6,671
デリバティブ評価損	2,823	-
その他	1,831	1,389
営業外費用合計	9,529	11,293
経常利益	14,899	15,078
特別利益		
固定資産処分益	3 1,029	3 522
投資有価証券売却益	136	3,296
関係会社株式売却益	1,137	321
負ののれん発生益	4,767	-
関係会社清算益	-	586
国庫補助金	-	712
受取保険金	-	3,117
債務免除益	-	333
特別環境保全費用引当金戻入額	-	1,730
特別利益合計	7,071	10,620
特別損失		
固定資産処分損	4 2,076	4 1,363
減損損失	5 2,689	5 341
投資有価証券売却損	-	168
投資有価証券評価損	0	419
関係会社出資金評価損	-	112
事業整理損	984	-
関係会社清算損	214	686
固定資産圧縮損	-	712
貸倒引当金繰入額	-	212
輸送事故による損失	-	1,159
特別損失合計	5,964	5,177
税金等調整前当期純利益	16,006	20,521
法人税、住民税及び事業税	12,985	10,621
法人税等調整額	6,884	2,037
法人税等合計	6,100	12,658
当期純利益	9,905	7,863
非支配株主に帰属する当期純利益	442	263
親会社株主に帰属する当期純利益	9,463	7,599

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,905	7,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,721	8,539
繰延ヘッジ損益	2,903	2,988
土地再評価差額金	2,438	5,988
為替換算調整勘定	7,145	775
退職給付に係る調整額	3,336	7,353
持分法適用会社に対する持分相当額	348	846
その他の包括利益合計	1 18,087	1 6,987
包括利益	27,992	875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,365	767
非支配株主に係る包括利益	4,627	1,643

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,178	136,288	854	197,996
会計方針の変更による 累積的影響額			1,593		1,593
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,384	18,178	134,694	854	196,402
当期変動額					
剰余金の配当			1,655		1,655
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,463		9,463
連結範囲の変動			2		2
自己株式の取得				4,025	4,025
自己株式の処分		69		119	188
土地再評価差額金の取崩			176		176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	69	7,982	3,906	4,145
当期末残高	44,384	18,247	142,677	4,761	200,548

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	7,360	2,649	22,515	4,251	9,035	22,442	67	103,101	323,608
会計方針の変更による 累積的影響額								55	1,648
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,360	2,649	22,515	4,251	9,035	22,442	67	103,046	321,959
当期変動額									
剰余金の配当									1,655
親会社株主に帰属する 当期純利益									9,463
連結範囲の変動									2
自己株式の取得									4,025
自己株式の処分									188
土地再評価差額金の取崩									176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,697	7,069	2,261	8,453	3,389	13,732	78	7,388	21,200
当期変動額合計	6,697	7,069	2,261	8,453	3,389	13,732	78	7,388	25,345
当期末残高	14,058	9,718	24,777	12,704	5,646	36,175	146	110,435	347,305

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,247	142,677	4,761	200,548
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,384	18,247	142,677	4,761	200,548
当期変動額					
剰余金の配当			1,616		1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,599		7,599
連結範囲の変動			23		23
持分法の適用範囲の変動			25		25
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			111		111
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		564			564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	564	6,045	17	6,592
当期末残高	44,384	18,811	148,723	4,778	207,140

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	14,058	9,718	24,777	12,704	5,646	36,175	146	110,435	347,305
会計方針の変更による 累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,058	9,718	24,777	12,704	5,646	36,175	146	110,435	347,305
当期変動額									
剰余金の配当									1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益									7,599
連結範囲の変動									23
持分法の適用範囲の変動									25
自己株式の取得									18
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取崩									111
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,873	2,065	5,763	1,173	7,322	8,540	85	1,589	10,044
当期変動額合計	7,873	2,065	5,763	1,173	7,322	8,540	85	1,589	3,452
当期末残高	6,185	7,653	30,540	11,531	12,969	27,634	231	108,845	343,853

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,006	20,521
減価償却費	17,457	17,945
減損損失	2,689	341
のれん償却額	495	921
負ののれん発生益	4,767	-
株式報酬費用	78	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,473	964
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	247	522
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,562	2,165
受取利息及び受取配当金	4,127	4,975
支払利息	2,769	3,232
持分法による投資損益(は益)	4,022	4,838
為替差損益(は益)	2,081	4,161
投資有価証券売却損益(は益)	136	3,127
関係会社株式売却損益(は益)	1,137	321
投資有価証券評価損益(は益)	0	419
関係会社出資金評価損	-	112
事業整理損	984	-
関係会社清算損益(は益)	214	99
固定資産処分損益(は益)	1,046	841
固定資産圧縮損	-	712
国庫補助金	-	712
債務免除益	-	333
受取保険金	-	3,117
売上債権の増減額(は増加)	74,520	30,642
たな卸資産の増減額(は増加)	4,203	4,945
仕入債務の増減額(は減少)	57,485	2,660
その他の資産の増減額(は増加)	2,440	5,629
その他の負債の増減額(は減少)	9,801	14,036
その他	8,724	183
小計	19,690	34,477
利息及び配当金の受取額	5,517	9,077
利息の支払額	2,894	2,933
保険金の受取額	-	3,117
法人税等の支払額	7,145	13,936
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,167</b>	<b>29,802</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	2,630	1,751
有形及び無形固定資産の取得による支出	16,602	16,022
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,411	746
投資有価証券の取得による支出	4	52
投資有価証券の売却による収入	340	6,816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 15,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	221
関係会社株式の取得による支出	7,880	10,695
関係会社株式の売却による収入	1,518	-
関係会社出資金の払込による支出	160	-
貸付けによる支出	38,800	77,260
貸付金の回収による収入	24,445	74,788
補助金の受入額	-	712
その他	714	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,385	34,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,322	12,444
長期借入れによる収入	29,156	68,682
長期借入金の返済による支出	37,078	28,567
リース債務の返済による支出	3,427	1,540
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	4,025	18
配当金の支払額	1,652	1,612
非支配株主への配当金の支払額	1,214	2,115
非支配株主からの払込みによる収入	9,768	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	944
その他	423	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,374	48,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,904	2,463
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,688	40,956
現金及び現金同等物の期首残高	111,926	94,664
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	426	126
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 94,664	<sup>1</sup> 135,747

【連結財務諸表の注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 87社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。  
MES Germany Beteiligungs GmbH、MES HOLDINGS B.V.、BWSC Cayman Ltd.、BWSC Generation Services NI Ltd.及び㈱アヅママシナリーは新規に設立したため、TGE Marine AG及びその連結子会社のTGE Marine Gas Engineering GmbH、TGE Marine Gas Engineering Technology (Shanghai) Co., Ltd.は株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。前連結会計年度において非連結子会社でありましたMES TECHNOSERVICE MIDDLE EAST W.L.L.及びSOFEC MALAYSIA SDN.BHD.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたM&Tオリビン㈱、FPSO PTE LTD、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE.LTD.、CANTARELL FSO, INC., S.A. DE C.V.及びBWSC (Sabah) Sdn.Bhd.は清算したため、同様に連結子会社でありました宇野工業㈱及び玉野エンジニアリング㈱は連結子会社であるエム・イー・エス特機㈱に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。前連結会計年度に連結子会社でありましたRabai Operation & Maintenance Limitedは重要性が低下したため、㈱アドマップ及びその子会社のADMAR Ceramics Inc.は株式売却に伴い持分比率が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 23社

非連結子会社は、朝日産業㈱、㈱メトス、昭和の森総合サービス㈱、昭和飛行機テクノサービス㈱、昭和の森エリアサービス㈱、ハーレーダビッドソン昭和の森㈱、昭和飛行機ビジネスコンサルタント㈱、MODEC SINGAPORE PTE. LTD.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC El Salvador、BWSC Mexico、MES Engineering, Inc.、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、MES (Thailand) Ltd.、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.であります。

MES (Thailand) Ltd.は当連結会計年度において新規に設立しております。前連結会計年度に連結子会社でありましたRabai Operation & Maintenance Limitedは重要性が低下したため、当連結会計年度より非連結子会社となりました。

また、前連結会計年度に非連結子会社でありましたMES TECHNOSERVICE MIDDLE EAST W.L.L.及びSOFEC MALAYSIA SDN. BHD.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。TARTARUGA MV29 B.V.は持分比率が低下したため、当連結会計年度より関連会社となりました。

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

JUBILEE GHANA MV21 B.V.、Rabai Operation & Maintenance Limited

前連結会計年度において連結子会社でありましたRabai Operation & Maintenance Limitedは重要性が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社となりました。また、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたTARTARUGA MV29 B.V.は持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

(2) 持分法適用の関連会社数 48社

主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

Tilbury Green Power Holdings Ltd.は新規に設立したため、AZUMA ENGINEERING (S) PTE LTD.は株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

また、前連結会計年度に連結子会社でありました㈱アドマップ及び持分法適用の非連結子会社でありましたTARTARUGA MV29 B.V.は持分比率が低下したため、持分法非適用の関連会社でありました大分日吉原ソーラー㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

Mitsui Thang Long Steel Construction Company Ltd.は議決権の過半数を所有しておりますが、意思決定機関を支配していないことから、持分法適用関連会社としております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 34社

a 非連結子会社数 21社

朝日産業㈱、㈱メトス、昭和の森総合サービス㈱、昭和飛行機テクノサービス㈱、昭和の森エリアサービス㈱、ハーレーダビッドソン昭和の森㈱、昭和飛行機ビジネスコンサルタント㈱、MODEC SINGAPORE PTE. LTD.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、

MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、BWSC El Salvador、BWSC Mexico、MES Engineering, Inc.、MES Mitr Project Services Co., Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、MES (Thailand) Ltd.、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.

b 関連会社数 13社

(株)アイ・エス・ビー、讃岐鋳造鉄工(株)、新日本海重工業(株)、ドクターベジタブルジャパン(株)、PT.MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、PRIMATE SHIPPING S.A.、MES UBI Heavy Industries, Co., Ltd.、MES TECHNOSERVICE MACHINERY CONSTRUCTION LOGISTICS INDUSTRY AND TRADE CORPORATION、AZUMA MARINE & OFFSHORE ENGINEERING (M) SDN. BHD.、TOEI ENGINEERING (S) PTE LTD.、ADMAP Ceramics Inc.、耐德三井造船(重慶)環境装備有限公司、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。

(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は三井海洋開発(株)、四国ドック(株)他国内子会社1社及び在外子会社50社の53社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

b デリバティブ

時価法によっております。

c たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、顧客関連資産については効果の及ぶ期間(主として18年)に基づく定額法で償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。



- b 保証工事引当金  
船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年にわたり引当金を充当しております。
- c 受注工事損失引当金  
受注工事等の損失に備えるため、未引渡工事等のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。
- d 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、主として5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。
- c 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）
- (b) その他の工事  
工事完成基準
- b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。
- b ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段        | ヘッジ対象              |
|--------------|--------------------|
| (a) 為替予約     | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| (b) 通貨スワップ   | 外貨建金銭債権債務          |
| (c) 金利スワップ   | 借入金及び社債に係る利息       |
| (d) 金利通貨スワップ | 外貨建借入金及び利息         |
- c ヘッジ方針  
各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- d ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、ヘッジの有効性評価を実施しております。  
なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。
- e リスク管理方針  
金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、原則として、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

b 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は415百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,259百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が564百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は564百万円増加しております。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

( 表示方法の変更 )

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた55,026百万円は「その他」として組み替えております。

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,009百万円は「為替差損」177百万円、「その他」1,831百万円として組み替えております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成28年2月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議いたしました。

譲渡の理由

当社は、資産の有効活用を通じて事業構造の改革と財務体質の向上を図るために、東京都江東区東雲に所有している賃貸倉庫及び自社寮の土地・建物の譲渡を決定いたしました。

譲渡資産の内容

イ．賃貸倉庫部分

東京都江東区東雲一丁目11番28

土地 10,566.57㎡、建物 5,779.62㎡(延床)

(注)賃貸倉庫については、平成28年8月末迄に賃貸先から明渡しを受ける予定です。

ロ．自社寮部分

東京都江東区東雲一丁目11番34

土地 2,989.73㎡、建物 2,835.09㎡(延床)

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、及び取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

譲渡の日程(賃貸倉庫部分、自社寮部分とも共通)

取締役会決議 平成28年2月25日

売買契約締結 平成28年2月26日

物件引渡期日 平成28年9月30日(予定)

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、平成29年3月期第2四半期において、固定資産売却益約16,804百万円を特別利益として計上する予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	33,492百万円	46,299百万円
その他(出資金)	5,977	5,963

2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	16,290百万円	15,981百万円

3 保証債務について

前連結会計年度(平成27年3月31日)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

CARIOCA MV27 B.V.	57,868百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	55,423
T.E.N. GHANA MV25 B.V.	24,546
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	23,847
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,308
三井化学(株)	1,800
Doosan Babcock Limited	1,047
TUPI PILOT MV22 B.V.	1,011
GUARA MV23 B.V.	942
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	733
その他	5,695
計	175,226

上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,404,188千、GBP5,884千、EUR63千及びBHT6,123千であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	45,175百万円
CARIOCA MV27 B.V.	40,208
T.E.N. GHANA MV25 B.V.	30,144
TARTARUGA MV29 B.V.	12,846
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,562
三井化学(株)	1,721
TUPI PILOT MV22 B.V.	1,008
Doosan Babcock Limited	952
GUARA MV23 B.V.	937
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	885
その他	5,235
計	141,678

上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,142,794千、GBP5,884千、EUR1,683千及びBHT85千であります。

4 土地の再評価について

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。

・再評価を行った年月日

連結財務諸表提出会社 平成12年3月31日  
連結子会社 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	38,778百万円	38,971百万円

5 担保資産及び担保付債務

a. 担保に供している資産は次のとおりであります。

( ) は内数で財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物	317	(87)百万円	298	(82)百万円
構築物(含むドック)	6	(6)	5	(5)
機械装置及び運搬具	16,674	(46)	15,084	(54)
土地	5,123	(926)	5,123	(926)
投資有価証券	151	(-)	530	(-)
現金及び預金	-	(-)	625	(-)
計	22,272	(1,066)	21,666	(1,069)

b. 担保付債務は次のとおりであります。

( ) は内数で財団抵当が付しているもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	1,100	(300)百万円	-	(-)百万円
長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	17,241	(125)	15,786	(120)
計	18,341	(425)	15,786	(120)

6 国庫補助金等によって取得した資産について

前連結会計年度(平成27年3月31日)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は2,072百万円であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は2,759百万円であります。

7 連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	53,678百万円	64,424百万円
借入実行残高	1,500	2,141
差引額	52,178	62,283

8 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金を次のとおり相殺表示しております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
260百万円	43百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬及び給料手当	19,619百万円	19,850百万円
減価償却費	2,804	2,941
賃借料	2,452	2,390
旅費交通費	1,761	1,698
引合見積費	3,535	5,379
研究開発費	2,106	2,272

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,507百万円	3,472百万円

3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,005百万円	519百万円
土地	13	2
その他	10	1
計	1,029	522

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	316百万円	130百万円
機械装置及び運搬具	974	221
土地	-	0
その他	283	96
撤去費用	501	915
計	2,076	1,363

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機	建設仮勘定(機械装置及び運搬具)	佐賀県
遊休資産	土地ほか	大分県大分市、岡山県玉野市、東京都昭島市ほか
事業用資産	土地、建物、機械装置ほか	千葉県市原市、岡山県玉野市ほか



減損損失の認識に至った経緯

a. 浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機

連結子会社である三井海洋開発(株)は浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機を製作しておりますが、売電価格が決まっていないこと等により回収可能価額の見積りを保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

b. 遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

c. 事業用資産

当社における造船事業の事業環境の悪化及び子会社の事業環境の変化により、翌期以降の将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

減損処理額2,689百万円は減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は、浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機604百万円、遊休資産808百万円、事業用資産1,275百万円であります。

資産のグルーピングの方法

資産グループは浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機と遊休資産については個別物件単位、事業用資産は原則としてセグメント単位としております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.0%~2.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地、建物	大分県大分市ほか

減損損失の認識に至った経緯

遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

減損処理額341百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております（ は戻入額による売上原価の控除）。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
2百万円	141百万円

7 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は次のとおりであります（ は戻入額による売上原価の控除）。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,929百万円	7,000百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,065百万円	9,891百万円
組替調整額	530	3,104
税効果調整前	10,535	12,995
税効果額	2,813	4,455
その他有価証券評価差額金	7,721	8,539
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,100	4,444
組替調整額	206	155
税効果調整前	4,306	4,289
税効果額	1,403	1,301
繰延ヘッジ損益	2,903	2,988
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	128
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	128
税効果額	2,438	6,116
土地再評価差額金	2,438	5,988
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,615	717
組替調整額	214	94
税効果調整前	7,400	812
税効果額	254	36
為替換算調整勘定	7,145	775
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,244	11,110
組替調整額	2,328	830
税効果調整前	5,572	10,279
税効果額	2,235	2,926
退職給付に係る調整額	3,336	7,353
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	669	3,675
組替調整額	321	2,829
持分法適用会社に対する持分相当額	348	846
その他の包括利益合計	18,087	6,987

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	830,987	-	-	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	4,262	19,354	950	22,667

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく株式買取による増加 19,237千株

単元未満株式の買取請求による増加 117千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少 942千株

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	146
	合計	-	-	-	-	-	146

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,655	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,616	利益剰余金	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	830,987	-	-	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	22,667	91	4	22,754

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 91千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	231
	合計	-	-	-	-	-	231

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,616	2.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	3,232	利益剰余金	4.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	85,352百万円	139,374百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,685	3,626
その他(流動資産)に含まれる現金同等物	13,997	-
現金及び現金同等物期末残高	94,664	135,747

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにTGE Marine AG及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,761百万円
固定資産	8,904
のれん	14,472
流動負債	7,501
固定負債	4,510
非支配株主持分	1
株式の取得価額	22,125
新規連結子会社の現金及び現金同等物	6,971
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,154

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてクレーン、各種機械加工装置(機械装置)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 c リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,289	1,364
1年超	1,937	6,638
合計	3,227	8,003

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	3,870	3,920
1年超	11,942	10,057
合計	15,813	13,977

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な金融商品に限定しております。また、当社と連結子会社は「CMS預貸制度」による資金融通を行っております。資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入及びCP発行により調達し、長期的な設備・投資資金等は銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び一部の連結子会社において、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスク等に晒されておりますが、原則として当該ポジションについては先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。また、短期貸付金及び長期貸付金は、主にFPSO等のチャータープロジェクト及び発電事業を遂行するために設立した関係会社の運転資金及び設備資金需要に対するものであり、関係会社が取引する顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は主に営業取引に係る資金を包括的に調達しており、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びに外貨建て借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。また、一部の連結子会社は、短期貸付金及び長期貸付金について、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携及びプロジェクトファイナンスによってリスク負担の軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引、並びに金利通貨スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた各社の内部規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、実需が有するリスクを相殺する範囲に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	85,352	85,352	-
(2) 受取手形及び売掛金	310,972		
貸倒引当金(*1)	1,193		
	309,779	309,776	3
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	48,686	48,686	-
(4) 長期貸付金	22,287		
貸倒引当金(*1)	197		
	22,090	23,225	1,135
資産計	465,908	467,040	1,131
(1) 支払手形及び買掛金	247,656	247,656	-
(2) 短期借入金	17,468	17,468	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	32,833	32,934	100
(4) 未払法人税等	9,942	9,942	-
(5) 社債	30,000	30,513	513
(6) 長期借入金	98,012	98,717	705
負債計	435,913	437,232	1,319
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(2,867)	(2,867)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(10,446)	(10,446)	-
デリバティブ取引計	(13,314)	(13,314)	-

(\*1)貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	139,374	139,374	-
(2) 受取手形及び売掛金	282,419		
貸倒引当金(*1)	1,757		
	280,662	280,662	0
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	32,611	32,611	-
(4) 長期貸付金	28,313		
貸倒引当金(*1)	195		
	28,117	28,113	3
資産計	480,765	480,762	3
(1) 支払手形及び買掛金	245,635	245,635	-
(2) 短期借入金	27,860	27,860	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	41,125	41,274	148
(4) 未払法人税等	6,894	6,894	-
(5) 社債	40,000	41,467	1,467
(6) 長期借入金	130,886	131,877	990
負債計	492,403	495,009	2,606
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	687	687	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	178	178	-
デリバティブ取引計	865	865	-

(\*1)貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

時価については、取引所等の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項について、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

これらのうち固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を時価評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額が近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による借入金の一部は金利スワップの特例処理並びに金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ並びに金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (5)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1)非上場株式	36,563	48,894
(2)債券	500	-
(3)信託財産	80	140
合計	37,143	49,034

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,218	-	-	-
受取手形及び売掛金	310,588	374	10	-
長期貸付金	-	7,844	4,133	10,308
合計	395,806	8,218	4,144	10,308

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	138,204	289	33	-
受取手形及び売掛金	279,773	2,636	9	-
長期貸付金	0	6,972	10,739	10,600
合計	417,979	9,897	10,782	10,600

4. 社債、長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,468	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	15,000	-	10,000	5,000
長期借入金	32,833	29,032	22,868	30,702	6,312	9,096
リース債務	2,662	1,911	1,756	1,154	724	3,083
その他有利子負債	609	134	127	96	90	320
合計	63,574	31,078	39,752	31,953	17,127	17,500

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,860	-	-	-	-	-
社債	-	15,000	-	10,000	5,000	10,000
長期借入金	41,125	32,047	41,388	17,077	24,579	15,794
リース債務	2,145	1,891	1,194	778	2,483	958
その他有利子負債	2,234	127	96	90	82	237
合計	73,367	49,066	42,679	27,945	32,146	26,990

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,403	22,087	23,316
	小計	45,403	22,087	23,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,282	4,032	749
	小計	3,282	4,032	749
合計		48,686	26,119	22,566

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,071百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	340	136	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,301	15,518	10,782
	小計	26,301	15,518	10,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,310	7,269	959
	小計	6,310	7,269	959
合計		32,611	22,787	9,823

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,594百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,316	3,296	168
債券	500	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について415百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	5,247	-	378	378
	ノルウェー クローネ	5,795	3,429	617	617
	売建 米ドル	14,052	-	1,872	1,872
合計		25,095	3,429	2,867	2,867

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	3,170	-	291	291
	ノルウェー クローネ	3,437	-	626	626
	米ドル	1,612	-	10	10
	スイスフラン	708	-	15	15
	中国元	296	-	3	3
	売建 米ドル	15,824	-	463	463
合計		25,049	-	1,403	1,403

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	26,990	24,050	2,090	2,090
合計		26,990	24,050	2,090	2,090

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル		12,320	2,461	1,506
	ユーロ		8,631	47	450
	英ポンド		1,917	309	7
	タイバーツ	買掛金等	238	-	2
	シンガポール ドル		194	-	0
	ノルウェー クローネ		1,359	-	237
	日本円		455	-	67
	スイスフラン		1,012	-	68
	売建				
	米ドル	売掛金等	101,505	15,474	9,825
	英ポンド		16,894	2,581	676
通貨オプション					
買建					
プット	経費 短期借入金等	522	-	-	
売建					
コール		1,045	-	156	
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
売建					
米ドル	売掛金等	207	-	注2	
ユーロ		282	-		
合計			146,587	20,874	9,982

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金等				
	米ドル		7,225	1,154	562	
	ユーロ		9,804	70	17	
	英ポンド		854	-	12	
	タイバーツ		981	-	34	
	シンガポール ドル		1,147	-	10	
	ノルウェー クローネ		69	-	4	
	日本円		112	-	3	
	スイスフラン		310	46	4	
	ブラジル レアル		315	-	5	
	売建					
	米ドル		48,753	6,018	2,521	
	英ポンド		12,004	173	455	
	ユーロ		1,977	-	15	
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金等	29	-	注2	
合計			83,587	7,463	2,527	

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金等の時価に含めて記載しております。



(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 長期借入金	4,805	3,800	464
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	39,564	31,594	注2
合計			44,369	35,394	464

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	29,822	25,822	2,348
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	45,004	37,033	注2
金利通貨スワッ プの一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワッ プ取引 受取変動・ 支払固定 米ドル受取・ 円支払	長期借入金	9,822	7,857	注2
合計			84,648	70,714	2,348

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	46,818百万円	47,811百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,574	-
会計方針の変更を反映した期首残高	49,392	47,811
勤務費用	2,306	2,406
利息費用	566	468
数理計算上の差異の発生額	2,106	2,854
退職給付の支払額	6,306	4,857
その他	254	34
退職給付債務の期末残高	47,811	48,717

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	40,070百万円	45,218百万円
期待運用収益	10	9
数理計算上の差異の発生額	5,070	8,596
事業主からの拠出額	187	165
退職給付の支払額	152	186
その他	31	37
年金資産の期末残高	45,218	36,648

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,630百万円	40,387百万円
年金資産	45,218	36,648
	5,587	3,738
非積立型制度の退職給付債務	8,180	8,330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,592	12,068
退職給付に係る負債	11,276百万円	12,318百万円
退職給付に係る資産	8,684	249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,592	12,068

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,306百万円	2,406百万円
利息費用	566	468
期待運用収益	10	9
数理計算上の差異の費用処理額	627	1,240
過去勤務費用の費用処理額	61	35
会計基準変更時差異の費用処理額	1,928	-
確定給付制度に係る退職給付費用	5,377	4,090

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	3百万円	3百万円
数理計算上の差異	3,796	10,306
会計基準変更時差異	1,928	-
その他	155	23
合 計	5,572	10,279

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	3百万円	6百万円
未認識数理計算上の差異	8,161	18,467
合 計	8,157	18,460

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	3%	3%
株式	84%	79%
現金及び預金	10%	14%
その他	3%	4%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度2%、当連結会計年度3%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.1～1.7%	0.0～0.8%
長期期待運用収益率	-	-

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度191百万円、当連結会計年度247百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
販売費及び一般管理費	78	85

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年度 スtock・オプション	平成26年度 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社理事 19名	当社取締役 14名 当社理事 21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 624,000株	普通株式 366,000株
付与日	平成25年 8月23日	平成26年 8月22日
権利確定条件	付与日(平成25年 8月23日)以降、権利確定日(平成26年 6月30日)まで継続して取締役または理事の地位にあること。	付与日(平成26年 8月22日)以降、権利確定日(平成27年 6月30日または平成27年 3月31日)まで継続して取締役または理事の地位にあること。
対象勤務期間	自平成25年 7月 1日 至平成26年 6月30日	当社取締役 自平成26年 7月 1日 至平成27年 6月30日 当社理事(重任) 自平成26年 7月 1日 至平成27年 3月31日 当社理事(新任) 自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日
権利行使期間	自平成25年 8月24日 至平成55年 8月23日	自平成26年 8月23日 至平成56年 8月22日

	平成27年度 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 (執行役員兼務者を含む) 当社執行役員 13名 (取締役兼務者を除く) 当社理事 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 497,000株
付与日	平成27年 8月21日
権利確定条件	付与日(平成27年 8月21日)以降、権利確定日(平成28年 6月30日または平成28年 3月31日)まで継続して取締役、執行役員または理事の地位にあること。
対象勤務期間	当社取締役 自平成27年 7月 1日 至平成28年 6月30日 当社執行役員 自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日 当社理事 自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日
権利行使期間	自平成27年 8月22日 至平成57年 8月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年度 ストック・オプション	平成26年度 ストック・オプション	平成27年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	250,000	-
付与	-	-	497,000
失効	-	-	1,000
権利確定	-	250,000	258,000
未確定残	-	-	238,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	616,000	114,000	-
権利確定	-	250,000	258,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	616,000	364,000	258,000

単価情報

	平成25年度 ストック・オプション	平成26年度 ストック・オプション	平成27年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	144	191	169

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成27年度 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	46.700%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	2円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.750%

(注) 1. 年率、過去15年間（平成12年8月21日から平成27年8月21日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	10,262百万円	12,593百万円
固定資産未実現利益	10,834	10,787
税務上の繰越欠損金	14,030	11,355
たな卸資産評価損	269	291
未払費用及び未払金	3,479	2,833
保証工事引当金	1,916	2,045
貸倒引当金	1,419	2,032
受注工事損失引当金	6,068	2,867
減損損失	10,500	7,699
有価証券評価損	575	429
その他	16,591	15,722
繰延税金資産小計	75,949	68,659
評価性引当額	22,847	19,694
繰延税金資産合計	53,101	48,964
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,680	4,222
固定資産圧縮積立金	3,722	3,356
減価償却費	2,092	5,409
退職給付信託設定益	1,728	1,637
工事進行基準	2,281	3,562
連結子会社の資産及び負債の評価差額	48,140	45,790
外貨建資産負債為替評価	1,725	1,071
その他	991	904
繰延税金負債合計	69,363	65,954
繰延税金資産(負債)の純額	16,261	16,989

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	18,541百万円	14,535百万円
固定資産 - 繰延税金資産	15,056	20,762
流動負債 - 繰延税金負債	488	591
固定負債 - 繰延税金負債	49,371	51,696

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0 %	33.1 %
(調整)		
評価性引当額	49.6	42.4
土地再評価	0.5	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
のれん償却額	1.1	1.5
住民税均等割等	0.7	0.6
関係会社持分法投資損益	8.9	9.0
海外子会社との税率の差異	7.2	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	0.3
負ののれん発生益	10.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の修正	24.3	7.3
その他	3.0	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	61.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,432百万円増加し、法人税等調整額が1,502百万円、退職給付に係る調整累計額が337百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が232百万円、繰延ヘッジ損益が34百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は756百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 TGE Marine AG

事業の内容 燃料運搬船等のガス・プラントに係るエンジニアリング及び製造監理

(2) 企業結合を行った主な理由

TGE Marine AG(以下、「TGE社」という)は、中小型ガス運搬船向けの圧力式ガスタンク及びガスハンドリングシステムの設計、機器調達、及び製造監理等のEPCS事業を行っており、小型LNG運搬船及び小型エチレン運搬船等において高いグローバル市場シェアを有しているほか、今後はガス燃料船向けの燃料供給システム、及び浮体式LNG貯蔵再ガス化設備(FSRU)の設計及び製造監理にも事業を拡大していく計画であります。

当社は、同社が保有するガス船技術と顧客基盤を新たに取り込むことにより、今後需要の拡大が見込まれる中小型ガス運搬船のグローバル市場において確たる地位を築くと共に、当社既存技術とのシナジーを最大限発揮し、当社グループ全体の更なる企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

99.98%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMES Germany Beteiligungs GmbHが、現金を対価としてTGE社及びその連結子会社2社の株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	165百万ユーロ
取得原価		165百万ユーロ(221億円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4百万ユーロ(5億円)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

108百万ユーロ(144億円)

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業より受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,761百万円
固定資産	8,904
資産計	19,666
流動負債	7,501
固定負債	4,510
負債計	12,011



7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均 償却期間
顧客関連資産	8,247百万円	16年
技術関連資産	576	12
合計	8,823	16

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	10,324百万円
営業利益	61
経常利益	167
親会社株主に帰属する当期純損失( )	88

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が連結会計年度開始の日に発生したもとして償却額を計算しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設、賃貸住宅など(土地を含む。)を所有しております。また、東京都、神奈川県及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設等	105,729	1,252	104,476	100,651
遊休土地	8,645	16,568	25,214	27,286
合計	114,374	15,316	129,691	127,937

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は用途の変更(16,379百万円)及び新規賃貸不動産の増加(1,308百万円)などであり、主な減少額は減価償却(1,472百万円)、減損損失(479百万円)及び契約の終了(423百万円)などであります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸用施設等	8,405	5,355	3,050	79
遊休土地	-	-	-	479
合計	8,405	5,355	3,050	559

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、賃貸収益は主として「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。  
2. その他は、減損損失及び租税公課等であり、「特別損失」及び「営業外費用」に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設、賃貸住宅など(土地を含む。)を所有しております。また、東京都、神奈川県及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設等	104,476	2,744	107,221	105,022
遊休土地	25,214	2,472	22,742	23,801
合計	129,691	272	129,963	128,824

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規賃貸不動産の増加(925百万円)及び用途変更に伴う増加(1,196百万円)などであり、主な減少額は減価償却(1,403百万円)及び減損損失(335百万円)などあります。また、増加額及び減少額には遊休地の転用による組替額(1,929百万円)が含まれております。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸用施設等	8,741	5,658	3,082	98
遊休土地	-	-	-	336
合計	8,741	5,658	3,082	434

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、賃貸収益は主として「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。  
2. その他は、減損損失及び租税公課等であり、「特別損失」及び「営業外費用」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶海洋事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の3つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶海洋	船舶、艦艇、高速旅客船、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、海洋構造物、水中機器、鉄鋼構造物
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、ガスタービン、コージェネレーション設備、プロセス機器、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム、遠隔操作マニピュレータ、地中埋設物・建築物探査レーダ、橋梁、港湾関連構造物、誘導加熱装置
エンジニアリング	化学プラント、海外土木・建築工事全般、発電プラント、再生可能エネルギー発電事業、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、PCB廃棄物処理施設

当連結会計年度より、社会インフラ事業の強化を図るため、機械・システム事業本部に、社会インフラ総括部を新設し、「船舶海洋」、「エンジニアリング」、「その他」に含まれていた社会インフラ事業を「機械」に集約いたしました。また、船舶・機械設計、機器製造、設備メンテナンスの子会社3社を合併し、「機械」、「その他」に含めておりました子会社を「船舶海洋」に統合しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「船舶海洋」セグメントで415百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	481,020	167,136	129,616	777,773	38,746	816,520	-	816,520
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	866	6,674	307	7,849	1,442	9,292	(9,292)	-
計	481,887	173,811	129,924	785,623	40,188	825,812	(9,292)	816,520
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	9,657	10,660	10,633	9,683	3,614	13,298	-	13,298
セグメント資産	446,721	159,093	99,429	705,243	237,732	942,976	131,587	1,074,563
その他の項目								
減価償却費	8,137	4,201	1,780	14,118	2,819	16,938	518	17,457
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,322	3,653	3,577	15,553	5,256	20,809	225	21,035

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント資産の調整額131,587百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等136,350百万円が含まれております。
- (2)減価償却費の調整額518百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費582百万円が含まれております。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、管理部門にかかる資産等の増加額が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	423,786	171,690	171,270	766,747	38,666	805,413	-	805,413
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	981	8,485	14	9,481	1,051	10,533	(10,533)	-
計	424,767	180,175	171,284	776,228	39,718	815,946	(10,533)	805,413
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	13,305	13,806	8,297	8,799	3,014	11,813	-	11,813
セグメント資産	482,807	159,627	107,756	750,191	233,775	983,967	110,075	1,094,042
その他の項目								
減価償却費	9,148	3,626	1,635	14,410	3,169	17,580	364	17,945
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	15,878	6,959	1,529	24,367	1,552	25,920	907	26,827

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額110,075百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等114,686百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額364百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費476百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、管理部門にかかる資産等の増加額が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	ブラジル	ガーナ	アジア	その他	合計
240,428	243,791	91,376	78,767	162,155	816,520

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
341,469	36,256	377,725

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
CARIOCA MV27 B.V.	96,317	船舶海洋

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	ブラジル	アジア	欧州	その他	合計
253,710	205,325	108,521	55,741	182,116	805,413

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
343,096	35,955	379,051

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客が無いため、主要な顧客ごとの情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,976	255	-	292	164	2,689

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	6	-	-	335	341

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	495	-	-	-	-	495
当期末残高	4,958	-	-	-	-	4,958

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	913	-	8	-	-	921
当期末残高	17,847	-	30	-	-	17,877

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「その他」セグメントにおいて、4,767百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に、当社の連結子会社である昭和飛行機工業(株)の株式を追加取得したことによります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	CERNAMBI SUL MV24 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 100千	FPSOの チャーター	（所有） 間接 12.5	連結子会社 建造FPSOの チャーター	金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)1	23,847	-	-
	CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	同上	ユーロ 100千	同上	（所有） 間接 12.5	同上	金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)1	24,801	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 100千	FPSOの チャーター	（所有） 直接 9.3 間接 10.1	連結子会社 建造FPSOの チャーター	金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)1	23,255	-	-

(注) 1. 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	CERNAMBI SUL MV24 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 100千	FPSOの チャーター	(所有) 間接 12.5	連結子会社 建造FPSOの チャーター	運転資金 貸付 (注)2(3)	12,349	短期貸付金	31,048
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	23,925	-	-
	T.E.N. GHANA MV25 B.V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 12.5	同上	FPSO建造 (注)2(1)	81,438	売掛金	41,257
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	18,518	-	-
	CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 12.5	同上	FPSO建造 (注)2(1)	58,006	売掛金	22,117
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	55,504	-	-
	CARIOCA MV27 B.V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 12.5	同上	FPSO建造 (注)2(1)	105,039	売掛金	23,678
							設備資金 貸付 (注)2(2)	21,011	-	-
							設備資金 回収 (注)2(2)	20,891	-	-
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	57,868	-	-
MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS PTE.LTD	シンガ ポール	米ドル 100千	FPSOの建造	(所有) 間接 25.0	FPSOの建造 役員の兼任	仕入	91,077	買掛金	6,256	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	CERNAMBI SUL MV24 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 100千	FPSOの チャーター	(所有) 間接 14.7	連結子会社 建造FPSOの チャーター	設備資金 回収 (注)2(2)	31,424	短期貸付金	-
	T. E. N. GHANA MV25 B.V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 12.5	同上	FPSO建造 (注)2(1)	28,566	売掛金	18,924
							設備資金 貸付 (注)2(2)	12,245	短期貸付金	6,038
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	24,118	-	-
	CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 10.1	同上	設備資金 貸付 (注)2(2)	22,355	短期貸付金	8,694
							設備資金 回収 (注)2(2)	13,509	短期貸付金	-
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	46,796	-	-
	CARIOCA MV27 B.V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 14.7	同上	FPSO建造 (注)2(1)	48,407	売掛金	19,227
							設備資金 貸付 (注)2(2)	28,253	短期貸付金	17,645
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	40,208	-	-
	TARTARUGA MV29 B.V.	同上	米ドル 110千	同上	(所有) 間接 14.7	同上	FPSO建造 (注)2(1)	69,798	売掛金	39,914
							設備資金 回収 (注)2(2)	11,958	短期貸付金	-
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	12,846	-	-

- (注) 1. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。  
また、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
- (1) FPSO建造・オペレーション取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
  - (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
  - (3) 運転資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
  - (4) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において重要な関連会社はMODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS PTE. LTD.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS PTE. LTD.	
	前連結会計年度 (注)	当連結会計年度
流動資産合計	-	52,043
固定資産合計	-	-
流動負債合計	-	38,842
固定負債合計	-	-
純資産合計	-	13,201
売上高	-	53,097
税引前当期純利益金額	-	9,579
当期純利益金額	-	7,954

(注) MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS PTE. LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	292円86銭	290円48銭
1株当たり当期純利益金額	11円63銭	9円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円61銭	9円39銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,463	7,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	9,463	7,599
期中平均株式数(千株)	813,963	808,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	800	1,242
(うち新株予約権(千株))	800	1,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過期的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0円51銭、1円21銭及び1円21銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第11回無担保社債	平成23年 1月28日	(10,000) 10,000	-	年0.92	なし	平成28年 1月28日
当社	第12回無担保社債	平成23年 1月28日	5,000	5,000	年1.47	なし	平成30年 1月26日
当社	第13回無担保社債	平成24年 6月15日	10,000	10,000	年1.08	なし	平成29年 6月15日
当社	第14回無担保社債	平成25年 12月12日	5,000	5,000	年1.14	なし	平成31年 12月12日
当社	第15回無担保社債	平成26年 12月12日	5,000	5,000	年0.63	なし	平成31年 12月12日
当社	第16回無担保社債	平成26年 12月12日	5,000	5,000	年1.03	なし	平成33年 12月10日
当社	第17回無担保社債	平成27年 9月14日	-	5,000	年0.62	なし	平成32年 9月14日
当社	第18回無担保社債	平成27年 9月14日	-	5,000	年1.01	なし	平成34年 9月14日
合計	-	-	(10,000) 40,000	40,000	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	15,000	-	10,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,468	27,860	0.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	32,833	41,125	1.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,662	2,145	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,012	130,886	1.01	平成29年～ 平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,629	7,305	-	平成29年～ 平成40年
その他有利子負債 保証金(1年以内)	609	2,234	0.38	-
その他有利子負債 保証金(1年超)	769	635	1.75	平成29年～ 平成46年
合計	160,985	212,194	-	-

(注) 1. 借入金等の平均利率は、利率及び期末残高の加重平均利率であります。

リース債務の平均利率は、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32,047	41,388	17,077	24,579
リース債務	1,891	1,194	778	2,483
その他有利子負債	127	96	90	82

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	182,258	380,954	587,587	805,413
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	721	1,583	9,417	20,521
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	1,543	1,089	2,427	7,599
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額又は 1 株当 たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	1.91	1.35	3.00	9.40

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半 期純損失金額 ( ) ( 円 )	1.91	0.56	4.35	6.40

( 注 ) 第 4 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行い、第 3 四半期の関連する四半期情報項目について当該見直しが反映された後の数値を記載しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,791	28,380
受取手形	3 1,497	3 1,493
売掛金	3 86,183	3 74,127
製品	2,364	3,122
仕掛品	20,550	24,105
原材料及び貯蔵品	2,441	1,921
前渡金	1,338	2,118
前払費用	78	206
繰延税金資産	9,868	7,545
短期貸付金	3 16,647	3 3,500
その他	3 15,665	3 18,775
貸倒引当金	1,214	1,664
<b>流動資産合計</b>	<b>177,213</b>	<b>163,632</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	13,418	12,807
構築物	6,197	6,334
ドック船台	708	702
機械及び装置	6,892	7,666
船舶	0	4
車両運搬具	69	87
工具、器具及び備品	922	936
土地	5 96,618	5 96,274
リース資産	5,523	4,675
建設仮勘定	1,453	6,113
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2 131,804</b>	<b>2 135,602</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	188	118
ソフトウェア	1,370	1,138
その他	93	73
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,652</b>	<b>1,331</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 40,101	1 25,701
関係会社株式	1 73,721	1 104,800
出資金	10	10
関係会社出資金	4,993	4,888
長期貸付金	300	60
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	3 3,595	3 4,819
破産更生債権等	3 3,966	300
長期前払費用	9	21
前払年金費用	16,515	17,840
繰延税金資産	2,880	2,400
その他	1,872	2,564
貸倒引当金	4,257	625
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>143,712</b>	<b>162,782</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>277,169</b>	<b>299,716</b>
<b>資産合計</b>	<b>454,382</b>	<b>463,348</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3 19,856	3 19,718
買掛金	3 47,730	3 45,920
短期借入金	6 7,210	6 27,860
1年内返済予定の長期借入金	20,108	20,682
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	3 2,047	3 1,716
未払金	3 1,927	3 6,296
未払費用	11,227	8,367
未払法人税等	99	510
前受金	47,313	44,923
預り金	3 22,039	3 27,269
保証工事引当金	2,330	2,335
受注工事損失引当金	6,848	5,426
災害損失引当金	24	-
特別環境保全費用引当金	3,453	-
その他	3,340	0
流動負債合計	205,558	211,027
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	57,494	60,533
リース債務	3 5,027	3 4,145
再評価に係る繰延税金負債	5 19,888	5 13,739
関係会社事業損失引当金	7,850	126
特別環境保全費用引当金	-	1,421
資産除去債務	562	560
その他	1,124	1,118
固定負債合計	121,948	121,646
負債合計	327,506	332,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,501	1,291
固定資産圧縮積立金	2,746	2,624
繰越利益剰余金	37,577	38,908
利益剰余金合計	41,825	42,823
自己株式	4,761	4,778
株主資本合計	99,602	100,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,154	5,090
繰延ヘッジ損益	2,439	1,539
土地再評価差額金	5 17,412	5 23,228
評価・換算差額等合計	27,126	29,858
新株予約権	146	231
純資産合計	126,875	130,674
負債純資産合計	454,382	463,348

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 253,343	1 280,192
売上原価	1 235,804	1 252,710
売上総利益	17,538	27,482
販売費及び一般管理費	2 13,960	2 14,190
営業利益	3,578	13,291
営業外収益		
受取利息	195	133
受取配当金	7,765	6,940
その他	881	305
営業外収益合計	1 8,841	1 7,379
営業外費用		
支払利息	996	876
社債利息	355	443
貸倒引当金繰入額	-	809
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	-
その他	637	540
営業外費用合計	1 3,759	1 2,669
経常利益	8,661	18,001
特別利益		
固定資産処分益	3 22	3 2
投資有価証券売却益	21	3,272
特別環境保全費用引当金戻入額	-	1,730
関係会社株式売却益	-	1,662
関係会社事業損失引当金戻入額	-	36
特別利益合計	43	6,703
特別損失		
固定資産処分損	4 182	4 455
減損損失	1,851	338
関係会社株式評価損	587	13,646
輸送事故による損失	-	1,159
投資有価証券評価損	-	416
投資有価証券売却損	-	167
関係会社出資金評価損	-	107
関係会社事業損失引当金繰入額	7,185	-
関係会社貸倒引当金繰入額	1,464	-
関係会社清算損	166	-
特別損失合計	11,437	16,291
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,732	8,413
法人税、住民税及び事業税	1,446	1,624
法人税等調整額	98	4,399
法人税等合計	1,544	6,023
当期純利益又は当期純損失( )	1,187	2,390

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		102,833	43.6	115,713	45.8
2 直接経費		91,243	38.7	90,810	35.9
3 用役費		17,259	7.3	16,398	6.5
4 加工費		30,605	13.0	32,199	12.7
5 原価差額		(差益) 1,847	0.8	(差益) 1,995	0.8
6 引当金		(戻入) 5,196	2.2	(戻入) 1,417	0.5
7 販売直接費		906	0.4	1,001	0.4
売上原価合計		235,804	100.0	252,710	100.0

(加工費のうち直接労務費の割合は、前事業年度49.5%、当事業年度49.1%であります。)

原価計算の方法

当社の主力製品は、船舶、機械、プラント、社会インフラ等、個別受注生産によるものであるため、一部事業を除き個別原価計算を採用しております。

原価は実際原価を原則としておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定率をもって計算し、実際額との差額は期末におけるたな卸資産と調整した後、売上原価に含めて記載しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	44,384	18,154	-	18,154	1,305	2,808	41,856	45,970	737	107,772
会計方針の変更による累積的影響額							1,454	1,454		1,454
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,384	18,154	-	18,154	1,305	2,808	40,402	44,515	737	106,317
当期変動額										
剰余金の配当							1,655	1,655		1,655
当期純損失（ ）							1,187	1,187		1,187
特別償却準備金の積立					382		382	-		-
特別償却準備金の取崩					186		186	-		-
固定資産圧縮積立金の積立						148	148	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						209	209	-		-
自己株式の取得									4,025	4,025
自己株式の処分			0	0					1	1
土地再評価差額金の取崩							152	152		152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	195	61	2,824	2,690	4,023	6,714
当期末残高	44,384	18,154	0	18,154	1,501	2,746	37,577	41,825	4,761	99,602

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,300	124	15,286	22,711	67	130,551
会計方針の変更による累積的影響額						1,454
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,300	124	15,286	22,711	67	129,096
当期変動額						
剰余金の配当						1,655
当期純損失（ ）						1,187
特別償却準備金の積立						-
特別償却準備金の取崩						-
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						4,025
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,853	2,564	2,126	4,415	78	4,494
当期変動額合計	4,853	2,564	2,126	4,415	78	2,220
当期末残高	12,154	2,439	17,412	27,126	146	126,875

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	44,384	18,154	0	18,154	1,501	2,746	37,577	41,825	4,761	99,602
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,384	18,154	0	18,154	1,501	2,746	37,577	41,825	4,761	99,602
当期変動額										
剰余金の配当							1,616	1,616		1,616
当期純利益							2,390	2,390		2,390
特別償却準備金の積立					30		30	-		-
特別償却準備金の取崩					240		240	-		-
固定資産圧縮積立金の積立						63	63	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						185	185	-		-
自己株式の取得									18	18
自己株式の処分			0	0			0	0	0	0
土地再評価差額金の取崩							225	225		225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	209	122	1,330	998	17	981
当期末残高	44,384	18,154	-	18,154	1,291	2,624	38,908	42,823	4,778	100,583

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,154	2,439	17,412	27,126	146	126,875
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,154	2,439	17,412	27,126	146	126,875
当期変動額						
剰余金の配当						1,616
当期純利益						2,390
特別償却準備金の積立						-
特別償却準備金の取崩						-
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						18
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,063	3,979	5,816	2,732	85	2,817
当期変動額合計	7,063	3,979	5,816	2,732	85	3,798
当期末残高	5,090	1,539	23,228	29,858	231	130,674

【財務諸表の注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年にわたり引当金を充当しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事等の損失に備えるため、未引渡工事等のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生時に一括処理しております。

なお、当事業年度末では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上しております。

(6) 特別環境保全費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられておりますPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(b) その他の工事

工事完成基準

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

a 為替予約

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b 通貨スワップ

外貨建金銭債権債務

c 金利スワップ

借入金及び社債に係る利息

d 金利通貨スワップ

外貨建借入金及び利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、ヘッジの有効性評価を実施しております。なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

( 追加情報 )

( 固定資産の譲渡 )

当社は、平成28年2月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議いたしました。

譲渡の理由

当社は、資産の有効活用を通じて事業構造の改革と財務体質の向上を図るために、東京都江東区東雲に所有している賃貸倉庫及び自社寮の土地・建物の譲渡を決定いたしました。

譲渡資産の内容

イ．賃貸倉庫部分

東京都江東区東雲一丁目11番28

土地 10,566.57㎡、建物 5,779.62㎡(延床)

(注)賃貸倉庫については、平成28年8月末迄に賃貸先から明渡しを受ける予定です。

ロ．自社寮部分

東京都江東区東雲一丁目11番34

土地 2,989.73㎡、建物 2,835.09㎡(延床)

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、及び取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

譲渡の日程(賃貸倉庫部分、自社寮部分とも共通)

取締役会決議 平成28年2月25日

売買契約締結 平成28年2月26日

物件引渡期日 平成28年9月30日(予定)

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、平成29年3月期第2四半期において、固定資産売却益約16,804百万円を特別利益として計上する予定です。



(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
関係会社株式	150	529
計	151	530

当事業年度における上記資産は、出資先の長期借入金25百万円及び関係会社の長期借入金2,300百万円を担保するために債務者と株主と金融機関との間で締結した株式根質権設定契約に基づくものです。

2 国庫補助金等によって取得した資産について

前事業年度(平成27年3月31日)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は64百万円であります。

当事業年度(平成28年3月31日)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は43百万円であります。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	18,727百万円	28,047百万円
長期金銭債権	7,558	4,819
短期金銭債務	27,242	35,463
長期金銭債務	6	4

4 保証債務について

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	24,801百万円	CERNAMBI NORTE MV26 B.V. 23,255百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	23,847	SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A. Engineers and Constructors International, Inc. 5,638
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.	6,255	三井化学(株) 1,721
Engineers and Constructors International, Inc.	5,842	新潟造船(株) 981
ドービー建設工業(株)	2,850	その他 3,758
その他	4,748	
計	68,346	計 39,790

5 土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が 再評価後の帳簿価額を下回る額	38,134百万円	38,309百万円

6 事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	29,370百万円	29,370百万円
借入実行残高	-	-
差引額	29,370	29,370

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	39,793百万円	45,088百万円
仕入高	27,121	30,132
営業取引以外の取引による取引高	9,015	13,507

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬及び給与諸手当	4,936百万円	4,900百万円
減価償却費	912	679
引合見積費用	2,288	2,440
研究開発費	1,712	1,829

3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	13百万円	1百万円
その他	8	0
計	22	2

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1百万円	83百万円
工具、器具及び備品	8	81
撤去費	107	234
その他	65	56
計	182	455

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	47,839	73,210	25,370
関連会社株式	2,547	2,520	26
合計	50,386	75,730	25,343

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	17,711
関連会社株式	5,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	47,839	64,372	16,533
関連会社株式	2,547	2,033	513
合計	50,386	66,406	16,019

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	47,981
関連会社株式	6,432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,728百万円	8,783百万円
減損損失	8,711	7,483
繰越欠損金	4,258	3,384
退職給付引当金	3,789	3,182
受注工事損失引当金	2,244	1,667
退職給付信託	1,417	1,507
その他	12,292	6,461
繰延税金資産小計	35,441	32,469
評価性引当額	12,763	15,922
繰延税金資産合計	22,678	16,546
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,790	2,197
退職給付信託設定益	1,728	1,637
固定資産圧縮積立金	1,313	1,158
その他	1,096	1,608
繰延税金負債合計	9,928	6,601
繰延税金資産の純額	12,749	9,945

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.1 %
(調整)		
評価性引当額	-	52.2
土地再評価	-	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.2
住民税均等割	-	0.4
減損損失	-	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	23.8
税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	7.9
その他	-	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	71.6

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は510百万円減少し、法人税等調整額が667百万円、その他有価証券評価差額金が122百万円、繰延ヘッジ損益が34百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は797百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,418	251	87 (2)	774	12,807	49,531
	構築物	6,197	480	4	339	6,334	23,053
	ドック船台	708	35		40	702	11,368
	機械及び装置	6,892	2,245	122	1,348	7,666	62,804
	船舶	0	4	0	0	4	111
	車両運搬具	69	67	0	48	87	1,289
	工具、器具及び備品	922	490	87	389	936	9,567
	土地	96,618 [37,301]	54	398 (335) [332]		96,274 [36,968]	
	リース資産	5,523	726	322	1,252	4,675	6,575
	建設仮勘定	1,453	8,620	3,960		6,113	
	計	131,804 [37,301]	12,976	4,984 (338) [332]	4,194	135,602 [36,968]	164,301
無形固定資産	特許権	188			69	118	
	ソフトウェア	1,370	330	0	562	1,138	
	その他	93			20	73	
	計	1,652	330	0	652	1,331	

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄における[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,471	2,108	5,291	2,289
保証工事引当金	2,330	2,109	2,104	2,335
受注工事損失引当金	6,848	5,222	6,644	5,426
関係会社事業損失引当金	7,850		7,723	126
災害損失引当金	24		24	
特別環境保全費用引当金	3,453		2,032	1,421

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.mes.co.jp">http://www.mes.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の単元未満株式の権利を制限しております。その内容は次のとおりであります。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第112期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第113期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出。  
（第113期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出。  
（第113期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成27年6月29日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成27年7月31日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の割当て）に基づく臨時報告書であります。  
平成27年9月28日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成28年1月29日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成28年2月3日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。  
平成28年2月25日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成27年8月24日関東財務局長に提出。  
平成27年7月31日提出の臨時報告書（新株予約権の割当て）に係る訂正報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書  
平成27年4月24日関東財務局長に提出。  
平成27年6月26日関東財務局長に提出。  
平成27年6月29日関東財務局長に提出。  
平成27年7月31日関東財務局長に提出。  
平成27年8月7日関東財務局長に提出。  
平成27年8月24日関東財務局長に提出。  
平成27年9月28日関東財務局長に提出。  
平成27年11月12日関東財務局長に提出。  
平成28年1月29日関東財務局長に提出。  
平成28年2月3日関東財務局長に提出。  
平成28年2月10日関東財務局長に提出。  
平成28年2月25日関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類  
平成27年9月8日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

三井造船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井造船株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三井造船株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

三井造船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。